

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
302015	和歌山県	和歌山市	中核市

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			85.4%	98.1%
案内・受付			77.1%	90.3%
電話交換			77.1%	92.9%
公用車運転			79.2%	88.2%
し尿収集			85.4%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.5%
学校給食(調理)			77.1%	65.9%
学校給食(運搬)			89.6%	90.7%
学校用務員事務	○	退職者不補充とし、非常勤化を実施していく。	31.3%	34.3%
水道メーター検針			95.8%	99.4%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.4%
ホームヘルパー派遣			54.2%	98.7%
在宅配食サービス			83.3%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			95.8%	97.4%
調査・集計			85.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐に配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	3	100.0%		0		70.0%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	2	100.0%		0		65.1%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		74.6%	48.5%
海水浴場	0	0			0		20.0%	12.6%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		94.1%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%		0		87.8%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		67.1%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		63.6%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		64.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		55.6%	50.0%
大規模公園	6	2	33.3%	指定管理者が少なかり、かつ利用者増加による経営が厳しくなっているため、管理者の負担が大きくなるなどの課題がある。	1	公園内の一部施設において職員が常駐している。公園の活用を前提とした運営を検討する中で、より効率的、効果的な運営体制を検討していく。	57.8%	41.6%
公営住宅	134	44	32.8%	地元の歴史的背景により直営で運営している。	0		59.5%	13.3%
駐車場	11	6	54.5%	小規模な駐車場は、管理に係る業務が少なく、指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれる。	0		79.6%	38.5%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	個人情報管理に不安がある。	1	個人情報管理に不安がある。	20.5%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	図書館を移転する予定があり、新図書館は、指定管理者制度を導入する方向で進めているが、現図書館は直営で行う。	1		8.8%	17.4%
博物館(史跡、考古、歴史、動物園等)	2	0	0.0%	事業を計画し、運営していくためには専門性が必須であり、継続的に取り組む必要があるため、直営で運営すべきであると考えている。	2		46.2%	27.8%
公民館、市民会館	2	1	50.0%	事業を計画的、継続的に実行し、継続的に確保されている点で制度導入の障壁となっている。	1	事業を計画的、継続的に実行し、継続的に確保されているため、直営で職員を配置している。	30.1%	21.8%
文化会館	12	0	0.0%	人権問題解決のための目的を持った施設であり、直営で運営すべき施設である。	12	人権問題解決のための目的を持った施設であり、相談業務も行っているため、知識がある職員の配置が必要となる。	55.9%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		48.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		60.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.6%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		77.8%	53.4%
児童クラブ、学童館等	8	0	0.0%	地域との連携が必要であるため、直営で自治体職員が運営すべきであると考えている。	8	地域との連携が必要であるため、直営で自治体職員が運営すべきであると考えている。	32.2%	22.6%

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

**窓口業務の民間委託**

委託状況	委託有
------	-----

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】類似団体 委託率 22.9% 全国(市区町村分) 委託率 75.0% 実施率 12.0% 委託率 18.5%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

一元化できる業務を総務部に集約するよう努めてきたが、大括りでの業務の集約ができていない。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】類似団体 実施率 56.3% 委託率 14.6% 全国(市区町村分) 実施率 23.5% 委託率 2.6%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
	→	自治体クラウド						
	→	単独クラウド						

【参考】実施率(類似団体) 自治体クラウド 4.2% 単独クラウド 10.4% 全国 自治体クラウド 20.7% 単独クラウド 34.3%

実施予定	→	類型	実施予定時期
	→	自治体クラウド	
	→	単独クラウド	

検討状況

検討中	→	
-----	---	--

実施しない理由

未実施	○	→	
-----	---	---	--

基幹系システムのオープン化を進めており、ハードウェア機器は自庁舎内に設置している。基幹系業務システムのクラウド化については、全く検討していないわけではないが、現在のオープン化が完了した次の段階であると位置付けている。

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期
------	---	---	------	---	--------

【参考】類似団体 策定割合 100.0% 全国(市区町村分) 策定割合 95.0%

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み	→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	---	------	---	---	----------	--------

【参考】類似団体 作成割合 8.3% 全国(市区町村分) 作成割合 15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
302023	和歌山県	海南市	都市Ⅱ-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.7%	99.6%
本庁舎の夜間警備			88.5%	98.1%
案内・受付			34.6%	90.3%
電話交換			55.1%	92.9%
公用車運転			79.5%	88.2%
し尿収集			74.4%	97.9%
一般ごみ収集			92.3%	96.5%
学校給食(調理)	○	平成29年8月から6調理場のうち2調理場において全部委託を開始します。	73.1%	65.9%
学校給食(運搬)			88.5%	90.7%
学校用務員事務			24.4%	34.3%
水道メーター検針			92.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			94.9%	96.4%
ホームヘルパー派遣			67.9%	98.7%
在宅配食サービス			84.6%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.5%
ホームページ作成・運営			82.1%	97.4%
調査・集計			80.8%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	4	3	75.0%	現在、検討中	1	現在は市の直営で臨時職員のみを配置しているが、現在、指定管理を検討しているところである。	40.6%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	10	6	60.0%	直営で運営すべきと考えているため、指定管理者制度の導入については、検討を行っていない。	0		41.2%	46.7%
プール	4	3	75.0%	地域密着型の小規模な施設が多く、導入効果が見込めないと考える。以前は委託していたが、整備費の認定が必要になったことから直営で臨時職員を配置するようになった。	1		46.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		14.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、研修所等)	0	0			0		88.6%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		79.4%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		70.1%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		78.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		64.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		36.4%	50.0%
大規模公園	0	0			0		49.1%	41.6%
公営住宅	37	0	0.0%	直営で運営すべきと考えているため、指定管理者制度の導入については、検討を行っていない。	0		21.8%	13.3%
駐車場	4	0	0.0%	直営で運営すべきと考えているため、指定管理者制度の導入については、検討を行っていない。	0		30.6%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		32.5%	21.7%
図書館	2	0	0.0%	直営で運営すべきと考えているため、指定管理者制度の導入については、検討を行っていない。	2	直営で運営すべきと考えているため、指定管理者制度の導入については、検討を行っていない。	10.8%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	経費の削減余地の少ない施設であり、指定管理者制度の導入については、検討を行っていない。	1		31.7%	27.8%
公民館、市民会館	11	0	0.0%	直営で運営すべきと考えているため、指定管理者制度の導入については、検討を行っていない。	11	直営で運営すべきと考えているため、指定管理者制度の導入については、検討を行っていない。	19.0%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		52.9%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	現在、検討中	1	現在、検討中	46.3%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		86.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		72.7%	50.6%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であり、現状、指定管理者制度の導入については、検討を行っていない。	2	直営で運営すべき施設であり、現状、指定管理者制度の導入については、検討を行っていない。	53.1%	53.4%
児童クラブ、学童館等	13	0	0.0%	直営で運営すべき施設であり、現状、指定管理者制度の導入については、検討を行っていない。	9	直営で運営すべき施設であり、現状、指定管理者制度の導入については、検討を行っていない。	20.2%	22.6%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.1%	24.4%	12.0%	18.5%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況

実施予定無し	委託予定無し	→	対象部局	対象業務
			首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
42.3%	5.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

各部署での分散処理により、一定の事務の効率化が図られている。また、小規模団体において、庶務業務を集約するメリットが見出せない。

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
			自治体クラウド 単独クラウド	平成26年度	○	○	○	○	○

実施予定		→	類型	実施予定時期
			自治体クラウド 単独クラウド	

検討中		→	検討状況

未実施		→	実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
11.5%	32.1%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
96.2%		95.0%	

### (7)地方公会計の整備

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
3.8%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
302031	和歌山県	橋本市	都市Ⅱ-3

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			89.2%	98.1%
案内・受付			56.8%	90.3%
電話交換			73.0%	92.9%
公用車運転			68.9%	88.2%
し尿収集			81.1%	97.9%
一般ごみ収集			89.2%	96.5%
学校給食(調理)			90.5%	65.9%
学校給食(運搬)			68.9%	90.7%
学校用務員事務	○	退職者の補充は、臨時職員で対応している。	43.2%	34.3%
水道メーター検針			81.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等			98.6%	96.4%
ホームヘルパー派遣			58.1%	98.7%
在宅配食サービス			82.4%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.6%	99.5%
ホームページ作成・運営			73.0%	97.4%
調査・集計			78.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)実施率
体育館	4	0	0.0%	必要が見込めないため。	0		63.1%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	1	50.0%	必要が見込めないため。	0		67.3%	46.7%
プール	2	2	100.0%		0		67.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、研修所等)	1	1	100.0%		0		100.0%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	導入を検討している。	0		57.1%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	必要が見込めないため。	0		44.1%	58.6%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		67.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		30.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		25.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		50.8%	41.6%
公営住宅	34	0	0.0%	導入事例が少なく、情報収集している。	0		7.1%	13.3%
駐車場	1	0	0.0%	必要が見込めないため。	0		64.5%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	必要が見込めないため。	1	現時点で指定管理者制度を導入しており、受付業務等に対応するため、常駐している。	22.0%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	調査すべきと考えられている。	1	現時点で指定管理者制度を導入しており、受付業務等に対応するため、常駐している。	18.9%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		31.6%	27.8%
公民館、市民会館	10	1	10.0%	公民館は、調査すべきと考えられている。	9	公民館については現時点で指定管理者制度を導入しており、公民館事業の実施や受付業務等に対応するため、常駐している。	20.1%	21.8%
文化会館	2	1	50.0%	市の庁舎機能も兼ねているため調査している。	1	教育文化会館には、市の教育委員会部門が業務を行っており、常駐している。	67.8%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		42.9%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		47.1%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	市の庁舎機能も兼ねているため調査している。	1	保健福祉センターには、市の健康福祉部門が業務を行っており、常駐している。	58.9%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		21.5%	22.6%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.5%	28.4%	12.0%	18.5%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
28.4%	2.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

庶務業務について、一部システム化しているが、全体的なシステムは導入していないため。

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	【参考】	
			実施率(類似団体)	単独クラウド
			自治体クラウド	単独クラウド
			12.2%	35.1%
			全国	
			自治体クラウド	単独クラウド
			20.7%	34.3%

実施予定		→	【参考】	
			実施率(類似団体)	単独クラウド
			自治体クラウド	単独クラウド
			12.2%	35.1%

検討中		→	【参考】	
			実施率(類似団体)	単独クラウド
			自治体クラウド	単独クラウド
			12.2%	35.1%

未実施		→	【参考】	
			実施率(類似団体)	単独クラウド
			自治体クラウド	単独クラウド
			12.2%	35.1%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
98.6%		95.0%	

### (7)地方公会計の整備

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
5.4%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
302040	和歌山県	有田市	都市 I - O

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			98.1% 99.6%
本庁舎の夜間警備			83.3% 98.1%
案内・受付			18.5% 90.3%
電話交換			38.9% 92.9%
公用車運転			79.6% 88.2%
し尿収集			74.1% 97.9%
一般ごみ収集			88.9% 96.5%
学校給食(調理)			75.9% 65.9%
学校給食(運搬)			92.6% 90.7%
学校用務員事務			13.0% 34.3%
水道メーター検針			96.3% 99.4%
道路維持補修・清掃等			83.3% 96.4%
ホームヘルパー派遣			74.1% 98.7%
在宅配食サービス			88.9% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			96.3% 99.5%
ホームページ作成・運営			74.1% 97.4%
調査・集計			79.6% 95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入							
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体委託率 全国(市区町村分) 委託率
体育館	1	1	100.0%		0		31.9% 38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	2	100.0%		0		42.6% 46.7%
プール	4	0	0.0%	施設規模が小さく、事業のみのため	0		42.2% 48.5%
海水浴場	0	0			0		28.6% 12.6%
宿泊施設 (ホテル、研修舎等)	0	0			0		85.4% 88.2%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		83.5% 75.6%
キャンプ場等	0	0			0		65.8% 58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		76.9% 74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		67.9% 64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し	50.0%
大規模公園	1	0	0.0%	大用による浸水が懸念しているため	0		26.3% 41.6%
公営住宅	9	0	0.0%	需要が乏しく施設であると考えられているため	0		4.3% 13.3%
駐車場	0	0			0		24.6% 38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		9.3% 21.7%
図書館	1	0	0.0%	施設規模が小さいため	0		18.8% 17.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	施設規模が小さいため	0		28.3% 27.8%
公民館、市民会館	8	0	0.0%	現状のサービスを維持するため	0		17.1% 21.8%
文化会館	1	0	0.0%	施設規模が小さいため	0		34.0% 51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		44.4% 46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		75.0% 74.7%
介護支援センター	0	0			0		65.2% 50.6%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	現状のサービスを維持するため	0		49.3% 53.4%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	施設規模が小さいため	0		21.7% 22.6%

(3)窓口業務					
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			
BPRの手法を用いた業務分析					
取組状況		→	業務改革効果		

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.0%	18.5%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	→	対象部局
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他
			対象業務
			給与 旅費 福利厚生 財務会計
【参考】類似団体 実施率 委託率 16.7% 3.7% 全国(市区町村分) 実施率 委託率 23.5% 2.6%			
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			
BPRの手法を用いた業務分析			
取組状況		→	業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化																								
実施済み	○	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; font-size: small;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施時期</th> <th>住基</th> <th>税</th> <th>国保</th> <th>年金</th> <th>福祉</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>平成26年度</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド	平成26年度	○	○	○	○	○	単独クラウド						
類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉																		
自治体クラウド	平成26年度	○	○	○	○	○																		
単独クラウド																								
実施予定		→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; font-size: small;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施予定時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド																
類型	実施予定時期																							
自治体クラウド																								
単独クラウド																								
検討中		→	検討状況																					
未実施		→	実施しない理由																					

【参考】			
実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
14.8%	42.6%	20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	→	策定予定
			策定予定時期
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	100.0%	策定割合	95.0%

(7)地方公会計の整備			
統一な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		→	作成予定
			○
			→
			作成完了予定年度
			平成29年度
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	5.6%	作成割合	15.0%

※ 統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
302058	和歌山県	御坊市	都市 I - 1

(1)民間委託		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】		【参考】	
	直営(※)			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃				95.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備				82.4%	98.1%
案内・受付				12.6%	90.3%
電話交換				23.5%	92.9%
公用車運転				75.6%	88.2%
し尿収集				68.9%	97.9%
一般ごみ収集				89.1%	96.5%
学校給食(調理)				56.3%	65.9%
学校給食(運搬)				88.1%	90.7%
学校用務員事務				14.3%	34.3%
水道メーター検針				95.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等				90.8%	96.4%
ホームヘルパー派遣				63.0%	98.7%
在宅配食サービス				83.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持				96.6%	99.5%
ホームページ作成・運営				75.6%	97.4%
調査・集計				64.7%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		導入率		前年度以降、導入が進んでいない理由		自治体職員常駐施設数		自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方		【参考】	
	公の施設数	制度導入施設数	導入率							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	常駐職員の配置はなく、指定管理者制度を導入するとコスト増が見込まれるため。	0		31.4%	38.6%			
競技場(野球場、テニスコート等)	3	1	33.3%	指定管理者制度を導入していない施設(種別等、武蔵野)については、常駐職員の配置はなく、指定管理者制度を導入するとコスト増が見込まれるため。	0		42.2%	46.7%			
プール	0	0			0		45.7%	48.5%			
海水浴場	0	0			0		7.3%	12.6%			
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		99.0%	88.2%			
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		71.7%	75.6%			
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		50.3%	58.6%			
産業情報提供施設	0	0			0		79.0%	74.3%			
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	64.9%			
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	50.0%			
大規模公園	1	1	100.0%		0		34.6%	41.6%			
公営住宅	31	0	0.0%	全ての事業を委託することは困難であり、指定管理者制度を導入するとコスト増が見込まれるため。	0		8.0%	13.3%			
駐車場	1	1	100.0%		0		30.1%	38.5%			
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	斎場の管理業務において、火葬業務の特殊性から業務を切り離さないため、直営で運営すべきと考えている。	1	火葬業務の特殊性を考えると、指定管理者制度は、行政のチェックが間接的になり、個人情報管理が不十分になる恐れがあるため、現在、管理職として斎場長を配置し、必要最小限の人員で運営している。	23.0%	21.7%			
図書館	1	0	0.0%	事業努力により経費を抑え収入を増加させる施設には該当せず、種別・人員費を抑えて運営していることから、指定管理者制度を導入するとコスト増が見込まれるため。	1	地域の専門性の高い各種問い合わせの対応や住民目線に合った安定し継続性のある行政サービスの提供等が必要であること、また他の社会施設との連携を図っていくためにも自治体職員の常駐が適当である。	13.4%	17.4%			
博物館(美術館、科学館、歴史館等)	1	0	0.0%	以前は指定管理者制度を利用していたが、指定管理の更新が行われず、条件に適合しないため。	1	歴史民俗資料館においては、学芸員資格取得者の確保が困難で、現在は、資格を持った者を嘱託職員として配置するとともに必要な臨時職員を配置して運営することが適当と考えている。	28.4%	27.8%			
公民館、市民会館	10	1	10.0%	公民館については、事業努力によって経費を抑え収入を増加させる施設には該当せず、また行政とのやり取りを行う文化団体の利用割合が大きなウェイトを占めているため運営し、指定管理者制度を導入しない。	9	公民館は、事業努力により経費を抑え収入を増加させる施設には該当せず、また行政とのやり取りを行う文化団体の利用割合が大きなウェイトを占めているため運営し、自治体職員の配置が適当である。	20.5%	21.8%			
文化会館	0	0			0		28.7%	51.9%			
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		47.5%	46.6%			
特別養護老人ホーム	0	0			0		71.4%	74.7%			
介護支援センター	0	0			0		58.9%	50.6%			
福祉・保健センター	2	1	50.0%	福祉センターについては、収益を伴う事業がなく、専ら施設の維持管理のみのためとなるため、直営で運営すべき施設と考えている。	0		48.3%	53.4%			
児童クラブ、学童館等	0	0			0		12.4%	22.6%			

(3)窓口業務		総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	設置予定無し	設置予定無し	委託状況	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.4%	10.1%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化		実施状況		委託状況		対象業務		【参考】	
実施状況	委託状況	実施予定無し	委託予定無し	対象業務	対象業務	実施率	委託率	類似団体	委託率
				首長部局	企業局 教育委員会 その他	給与	旅費 福利厚生 財務会計	20.2%	0.0%
								23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化		実施済み		実施予定		検討中		未実施		【参考】	
実施済み	実施予定	実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施率(類似団体)	単独クラウド	単独クラウド	単独クラウド	実施率(類似団体)	単独クラウド
						23.5%	37.0%	20.7%	34.3%		

実施済み: 類型: 自治体クラウド, 実施時期: 平成26年度, 住基: ○, 税: ○, 国保: ○, 年金: ○, 福祉: ○

実施予定: 類型: 自治体クラウド, 単独クラウド

検討中: 検討状況

未実施: 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画		策定済み		策定予定		策定予定時期	
策定済み	策定予定	策定済み	策定予定	策定済み	策定予定	策定済み	策定予定

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備		作成済み		作成予定		作成完了予定年度	
作成済み	作成予定	作成済み	作成予定	作成完了予定年度	作成完了予定年度	作成完了予定年度	作成完了予定年度

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
17.6%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。



## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
302066	和歌山県	田辺市	都市Ⅱ-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.7%	99.6%
本庁舎の夜間警備			88.5%	98.1%
案内・受付			34.6%	90.3%
電話交換			55.1%	92.9%
公用車運転			79.5%	88.2%
し尿収集			74.4%	97.9%
一般ごみ収集			92.3%	96.5%
学校給食(調理)			73.1%	65.9%
学校給食(運搬)			88.5%	90.7%
学校用務員事務			24.4%	34.3%
水道メーター検針			92.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			94.9%	96.4%
ホームヘルパー派遣			67.9%	98.7%
在宅配食サービス			84.6%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.5%
ホームページ作成・運営			82.1%	97.4%
調査・集計			80.8%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					自治体職員常駐施設数	類似団体委託率
体育館	10	0	0.0%	維持管理費に前年度収入の増加分が確保されていないこと、各種業務費の増加分に前年度収入の増加分が確保されていないこと、またワンストップ予約システムを導入して、施設利用の利便性を向上させる必要がある。	1	40.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	10	0	0.0%	維持管理費に前年度収入の増加分が確保されていないこと、各種業務費の増加分に前年度収入の増加分が確保されていないこと、またワンストップ予約システムを導入して、施設利用の利便性を向上させる必要がある。	1	41.2%
プール	6	0	0.0%	年度管理料が少額になるため必要が感じない。	1	46.1%
海水浴場	0	0			0	14.0%
宿泊休業施設(ホテル、宿泊舎等)	4	4	100.0%		0	88.6%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	4	4	100.0%		0	79.4%
キャンプ場等	9	6	66.7%	詳細については実情を要する。	0	70.1%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0	78.8%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	64.7%
開放型研究施設等	0	0			0	36.4%
大規模公園	2	0	0.0%	公園の利用を促進するため、行政の積極的な組織・機種の確保を目的、市民の積極的な参加による利用の促進、ボランティア等による維持管理を確保し、行政と民間の協働による公園の活用を図りたい。	1	49.1%
公営住宅	89	0	0.0%	土地に指定管理者を導入するに賛成する意向に賛成する意向に賛成することにより、負担軽減を図りたい。	0	21.8%
駐車場	3	0	0.0%	1. 維持する必要が感じない。2. 維持管理費の増加分が確保されていないこと。3. 維持管理費の増加分が確保されていないこと。	0	30.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	維持管理費の増加分が確保されていないこと、またワンストップ予約システムを導入して、施設利用の利便性を向上させる必要がある。	0	32.5%
図書館	1	0	0.0%	図書館は学校教育等との協働が必要であること、地域の市民サービスの向上の観点から、市民サービスの向上を図りたい。	1	10.8%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	5	0	0.0%	現在の維持・管理に十分な収入が確保されていないこと、またワンストップ予約システムを導入して、施設利用の利便性を向上させる必要がある。	4	31.7%
公民館、市民会館	13	0	0.0%	維持管理費の増加分が確保されていないこと、またワンストップ予約システムを導入して、施設利用の利便性を向上させる必要がある。	10	19.0%
文化会館	0	0			0	52.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	施設の貸し出しだけでなく、市としてスポーツ交流等を通して、交流人口の増加を目指していること、そのほかとなる施設にスポーツセンターに職員を配置し、取組を推進している。	1	46.3%
特別養護老人ホーム	0	0			0	86.7%
介護支援センター	0	0			0	72.7%
福祉・保健センター	7	0	0.0%	本法に基づき、福祉サービスについては、関係機関との連携による維持管理が求められること、またワンストップ予約システムを導入して、施設利用の利便性を向上させる必要がある。	0	53.1%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	施設の運営、維持はもろろん、当該施設においては地域の交流や活動支援も担っていることから、必要な職員の配置を行っている。	3	20.2%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置			窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	→	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析			業務改革効果	
取組状況		→	実施率	委託率
			14.1%	24.4%

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.1%	24.4%	12.0%	18.5%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	→		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
BPRの手法を用いた業務分析				業務改革効果				【参考】類似団体			
取組状況		→		実施率	委託率	実施率	委託率	実施率	委託率	実施率	委託率
				42.3%	5.1%	23.5%	2.6%				

※「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

総務事務の一部は管理部署においてシステムにより一括管理を行っているが、全体的なシステム管理までは至っていない。職員の給与・休暇関係等はシステムで管理しており、最終的に管理部署で集約しているが、一部、紙ベースでの処理もある。出張申請や旅費の計算等については各部署で行っているが、システム化はしていない。いずれにしても、各部署に専任の庶務担当者を配置しているわけではなく、こうした専任は限られている。現状、役割分担により一定の効率化が図られているため、全てを一つの部署で処理することでも、職員の減員等経費の削減にはつながらないと思われる。今後も更なる効率化の検討は行うが、現時点では新たなシステムの導入により集約を図ることは予定していない。

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】									
					類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉			
					自治体クラウド									
					単独クラウド									
					単独クラウド									

各業務システムについては、仮想化によるコスト削減に努めるとともに、自庁内にあるデータセンター同等のコンピュータ室へ各業務サーバ機器を順次移設しているところである。

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期
○		

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
96.2%	95.0%

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み	作成予定	○	作成完了予定年度
			平成29年度

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
3.8%	15.0%

※統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
302074	和歌山県	新宮市	都市 I-3

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			87.5% 99.6%
本庁舎の夜間警備			75.0% 98.1%
案内・受付			18.8% 90.3%
電話交換			31.3% 92.9%
公用車運転			65.6% 88.2%
し尿収集			71.9% 97.9%
一般ごみ収集			87.5% 96.5%
学校給食(調理)			53.1% 65.9%
学校給食(運搬)			68.8% 90.7%
学校用務員事務			18.8% 34.3%
水道メーター検針			87.5% 99.4%
道路維持補修・清掃等			90.6% 96.4%
ホームヘルパー派遣			65.6% 98.7%
在宅配食サービス			78.1% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			93.8% 99.5%
ホームページ作成・運営			71.9% 97.4%
調査・集計			59.4% 95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入							
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体委託率 全国(市区町村分) 委託率
体育館	4	0	0.0%	現時点においては、直営で運営すべき施設であると考え。	1	現時点においては、直営での運営としている為、体制を変更する予定はない。	39.3% 38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	6	1	16.7%	現時点においては、直営で運営すべき施設であると考え。	0		41.7% 46.7%
プール	3	0	0.0%	現時点においては、直営で運営すべき施設であると考え。	1	現時点において、委託等を依頼する業者が見当たらない状況である。また、視察員の対応等について、地元での評判も良く、継続して依頼していきたいと考えている。	52.2% 48.5%
海水浴場	1	0	0.0%	現時点においては、直営で運営すべき施設であると考え。	0		10.0% 12.6%
宿泊施設 (ホテル、民宿等)	1	1	100.0%		0		80.0% 88.2%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	2	1	50.0%	平成28年度の台風1号により被災し、一旦直営に戻している状況。条件が整い次第、再度指定管理として公募を行う予定。	1	平成23年度の台風11号により被災し、一旦直営に戻している状況。条件が整い次第、再度指定管理として公募を行う予定。	54.5% 75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		44.4% 58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		85.7% 74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0% 64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0% 50.0%
大規模公園	0	0			0		25.7% 41.6%
公営住宅	36	0	0.0%	現時点においては、直営で運営すべき施設であると考え。	0		3.7% 13.3%
駐車場	1	0	0.0%	現時点においては、直営で運営すべき施設であると考え。	0		24.1% 38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		19.0% 21.7%
図書館	1	0	0.0%	現在、文化複合施設の建設について協議が行われており、その際に図書部も移転する予定。そのタイミングで、文化複合施設全体として、指定管理等管理運営方法を検討していく。	1	現在、文化複合施設の建設について協議が行われており、その際に図書部も移転する予定。そのタイミングで、文化複合施設全体として、指定管理等管理運営方法を検討していく。	10.4% 17.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	3	1	33.3%	現時点においては、直営で運営すべき施設であると考え。	0		14.3% 27.8%
公民館、市民会館	0	0			0		16.3% 21.8%
文化会館	0	0			0		60.9% 51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	3	3	100.0%		0		40.0% 46.6%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		100.0% 74.7%
介護支援センター	0	0			0		75.0% 50.6%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		45.7% 53.4%
児童クラブ、学童館等	5	1	20.0%	現時点においては、直営で運営すべき施設であると考え。	4	児童の情報を豊かにし、健全な育成をはかるために、職員を配置すべき施設であると考え。	4.1% 22.6%

(3)窓口業務		
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	業務改革効果

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
3.1%	18.8%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			
BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果	

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
15.6%	0.0%	23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	類型	実施時期
実施予定		自治体クラウド	平成28年度
検討中		単独クラウド	住基 税 国保 年金 福祉
未実施		単独クラウド	実施しない理由

【参考】			
実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
15.6%	25.0%	20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	96.9%	策定割合	95.0%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成完了予定年度	平成29年度		
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	3.1%	作成割合	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
302082	和歌山県	紀の川市	都市Ⅱ-1

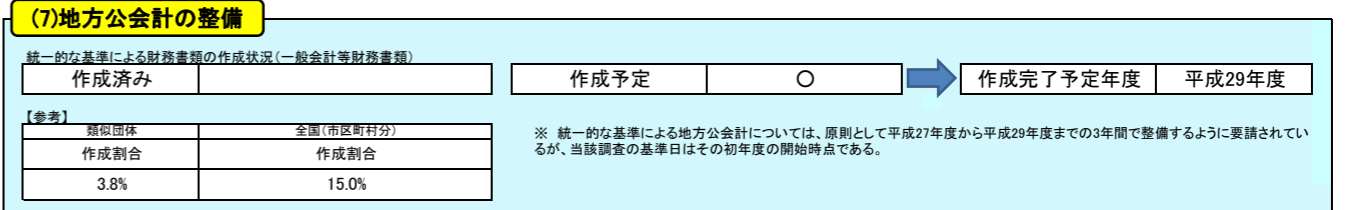
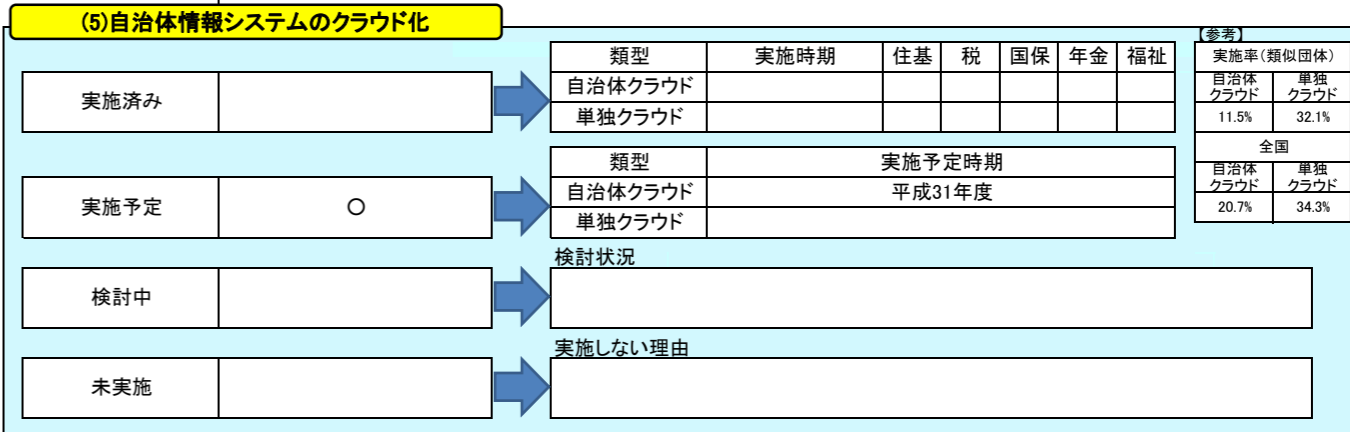
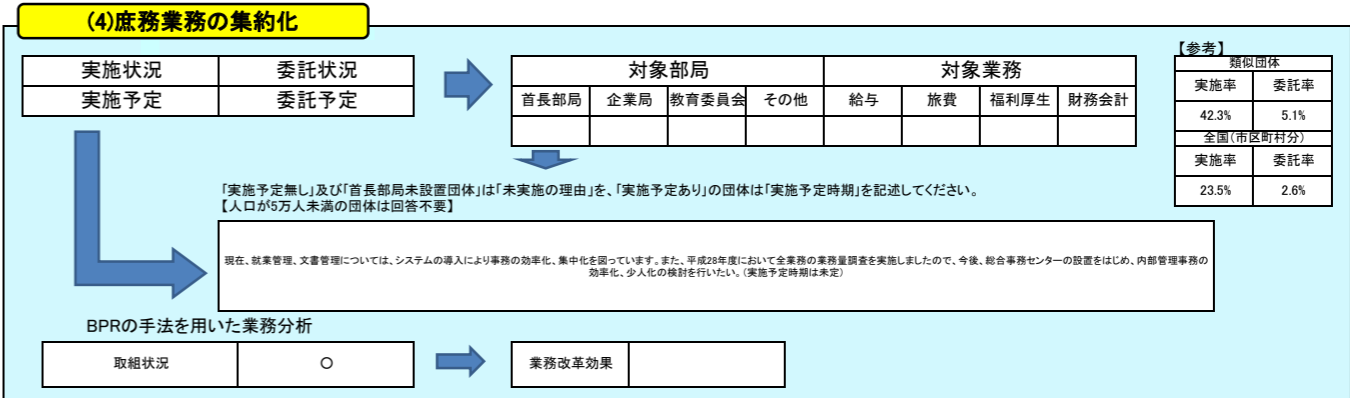
### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村別)委託率
本庁舎の清掃			98.7%	99.6%
本庁舎の夜間警備			88.5%	98.1%
案内・受付			34.6%	90.3%
電話交換			55.1%	92.9%
公用車運転			79.5%	88.2%
し尿収集			74.4%	97.9%
一般ごみ収集			92.3%	96.5%
学校給食(調理)			73.1%	65.9%
学校給食(運搬)			88.5%	90.7%
学校用務員事務			24.4%	34.3%
水道メーター検針			92.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			94.9%	96.4%
ホームヘルパー派遣			67.9%	98.7%
在宅配食サービス			84.6%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.5%
ホームページ作成・運営			82.1%	97.4%
調査・集計			80.8%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村別)実施率
体育館	6	0	0.0%	9/29年1月に竣工した市民体育館において、竣工後数年の利用状況、経費削減の実績を算出し、近隣施設での導入も視野に検討中である。	1	トレーニング機器を設置している施設については、利用者に対し受付事務が必要であるため、常駐の自治体職員を配置している。	40.6%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	0	0.0%	9/29年1月に竣工した市民体育館において、竣工後数年の利用状況、経費削減の実績を算出し、近隣施設と合わせて複数施設での導入も視野に検討中である。	2	施設規模が大きい施設については、施設の維持管理に注意を払う必要があるため、常駐の自治体職員を配置している。	41.2%	46.7%
プール	2	0	0.0%	9/29年1月に竣工した市民体育館において、竣工後数年の利用状況、経費削減の実績を算出し、近隣施設と合わせて複数施設での導入も視野に検討中である。	0		46.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		14.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、民宿等)	0	0			0		88.6%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		79.4%	75.6%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		70.1%	58.6%
産業情報提供施設	3	3	100.0%		0		78.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		64.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		36.4%	50.0%
大規模公園	1	0	0.0%	入園料が無料の公園のため、指定管理者の必要性がない。	0		49.1%	41.6%
公営住宅	28	0	0.0%	小規模な公営住宅が自庁であり、すべてが指定管理者を導入するほどの規模ではないため。	0		21.8%	13.3%
駐車場	3	0	0.0%	すべてが小規模な駐車場であり、現在、駐車場近隣の団体に委託したいという意向がある。	0		30.6%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	一部事務組合による運営	1	一部事務組合による運営	32.5%	21.7%
図書館	2	0	0.0%	従来の5館から4館1月以降、統合により2館で運営しており、当分の間は職員を配置する予定	2	従来の5館から4館1月以降、統合により2館で運営しており、当分の間は職員を配置する	10.8%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	隣接に国指定史跡があり、環境整備を含めた管理を管理人が担当しておりコストが削減されている。	1	施設規模が大きい施設については、施設の維持管理に注意を払う必要があるため、常駐の自治体職員を配置している。	31.7%	27.8%
公民館、市民会館	9	0	0.0%	地域のつながりの場であり、広く市民に活用いただくため、また、一部施設では公民館、文化会館、支所機能を有する複合施設であるため。	5	地域のつながりの場であり、広く市民に活用いただくため、また、一部施設では公民館、文化会館、支所機能を有する複合施設であるため。	19.0%	21.8%
文化会館	2	0	0.0%	地域のつながりの場であり、広く市民に活用いただくため、また、一部施設では公民館、文化会館、支所機能を有する複合施設であるため。	2	地域のつながりの場であり、広く市民に活用いただくため、また、一部施設では公民館、文化会館、支所機能を有する複合施設であるため。	52.9%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		46.3%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		86.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		72.7%	50.6%
福祉・保健センター	4	0	0.0%	支所機能を有した複合施設であるため	3	支所機能を有した複合施設であるため	53.1%	53.4%
児童クラブ、児童館等	31	0	0.0%	小規模な児童館が大半であり、予定に照しては、当分の間は事業(委託)で運営していきたいと考えている。	0		20.2%	22.6%





## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
302091	和歌山県	岩出市	都市Ⅱ-3

(1)民間委託				【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%	
本庁舎の夜間警備			89.2%	98.1%	
案内・受付			56.8%	90.3%	
電話交換			73.0%	92.9%	
公用車運転			68.9%	88.2%	
し尿収集			81.1%	97.9%	
一般ごみ収集			89.2%	96.5%	
学校給食(調理)			90.5%	65.9%	
学校給食(運搬)			68.9%	90.7%	
学校用務員事務	○	検討課題	43.2%	34.3%	
水道メーター検針			81.1%	99.4%	
道路維持補修・清掃等			98.6%	96.4%	
ホームヘルパー派遣			58.1%	98.7%	
在宅配食サービス			82.4%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			98.6%	99.5%	
ホームページ作成・運営			73.0%	97.4%	
調査・集計			78.4%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】				
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	0	0.0%	検討中/検討課題	1	検討課題	63.1%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	検討中/検討課題	0		67.3%	46.7%
プール	2	0	0.0%	検討中/検討課題	2	検討課題	67.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、研修所等)	0	0			0		100.0%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	指定管理者制度ではないが、施設の管理業務を民間に委託している。	0		57.1%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		44.1%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		67.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		30.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		25.0%	50.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		50.8%	41.6%
公営住宅	5	0	0.0%	検討中/検討課題	0		7.1%	13.3%
駐車場	0	0			0		64.5%	38.5%
大規模公園、斎場等	2	2	100.0%		0		22.0%	21.7%
図書館	5	0	0.0%	資料を目的とする企業が指定管理者となることは図書館サービスの水準の維持が難しく、また、他の部署(特に学校)との連携に支障がでる恐れもあり、導入に関しては、現状のところ難しいと考える。	5	資料を目的とする企業が指定管理者となることは図書館サービスの水準の維持が難しく、また、他の部署(特に学校)との連携に支障がでる恐れもあり、導入に関しては、現状のところ難しいと考える。	18.9%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	学校教育との連携ができないほか、一定期間の契約では事業の継続性が保たれない懸念がある。	1	学校教育との連携ができないほか、一定期間の契約では事業の継続性が保たれない懸念がある。	31.6%	27.8%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	管理に必要と思われる	0		20.1%	21.8%
文化会館	0	0			0		67.8%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		42.9%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		47.1%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	保健事業という観点から、指定管理が適さないため。	1	保健事業という観点から、指定管理が適さないため。	58.9%	53.4%
児童クラブ、児童館等	3	0	0.0%	事業で運営すべき施設であるため	0		21.5%	22.6%

(3)窓口業務				【参考】	
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託			
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し		
BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果			
取組状況		委託率	委託予定無し		
		13.5%	28.4%		

(4)庶務業務の集約化				【参考】	
実施状況		委託状況		類似団体	
実施予定無し	委託予定無し			実施率	委託率
				28.4%	2.7%
BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果			
取組状況		業務改革効果			
				23.5%	

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】	
実施済み		実施予定		検討中	
実施済み	実施予定			検討状況	
				実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
策定済み		策定予定		策定予定時期	
策定済み	策定予定				
BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果			
取組状況		業務改革効果			

(7)地方公会計の整備				【参考】	
作成済み		作成予定		作成完了予定年度	
作成済み	作成予定			平成29年度	
BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果			
取組状況		業務改革効果			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
303046	和歌山県	紀美野町	町村Ⅱ-1

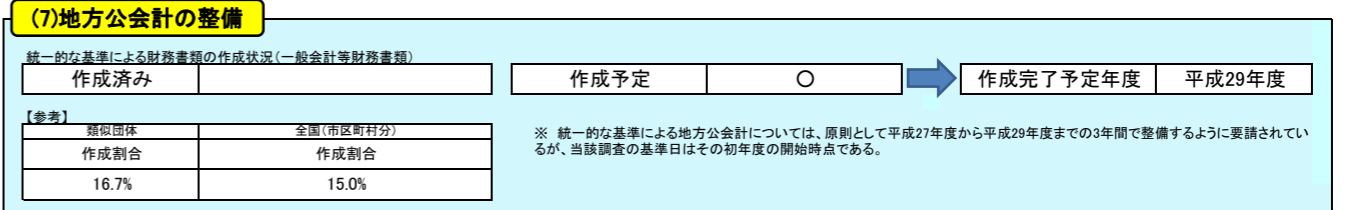
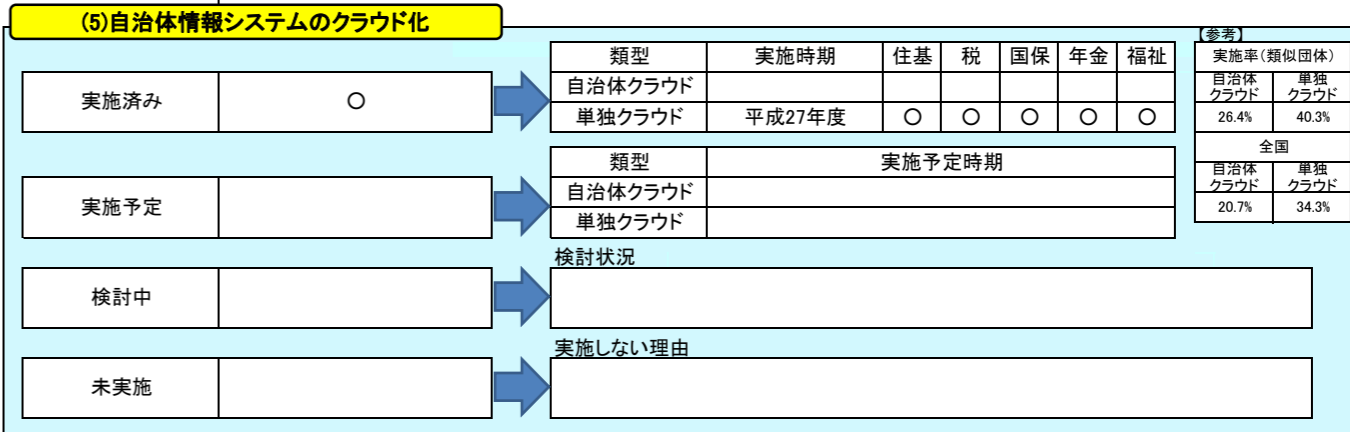
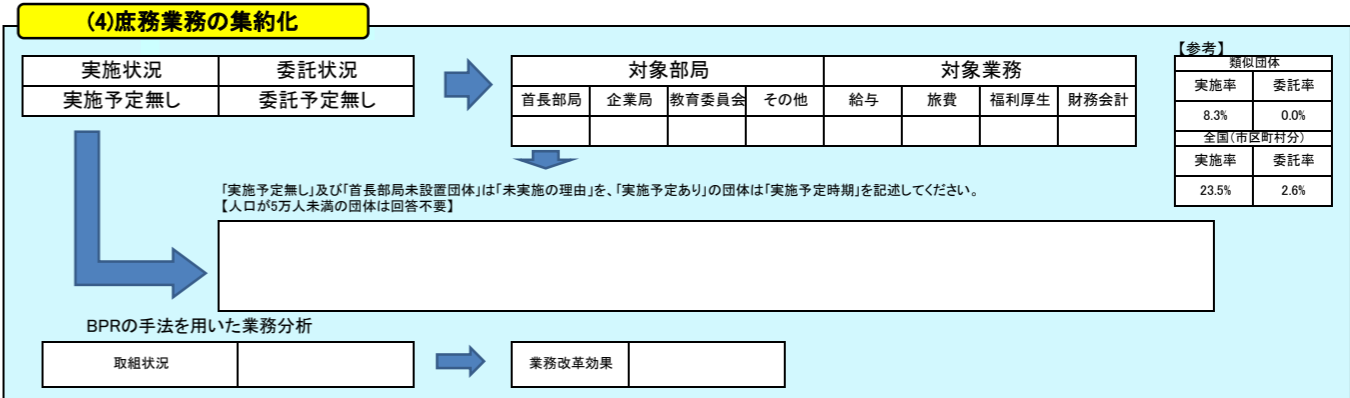
### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			77.8%	99.6%
本庁舎の夜間警備			72.2%	98.1%
案内・受付			2.8%	90.3%
電話交換			9.7%	92.9%
公用車運転			62.5%	88.2%
し尿収集			66.7%	97.9%
一般ごみ収集			80.6%	96.5%
学校給食(調理)	○	各学校での調理から、拠点学校で調理し、各学校へ搬送するように合理化した。当面は現状どおり	38.9%	65.9%
学校給食(運搬)			50.0%	90.7%
学校用務員事務			12.5%	34.3%
水道メーター検針			83.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			83.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣			77.8%	98.7%
在宅配食サービス			77.8%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.2%	99.5%
ホームページ作成・運営			73.6%	97.4%
調査・集計			63.9%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	【参考】	
						類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	0	0.0%	臨時職員を常駐している施設を除く施設は、本庁で、委託管理しているだけであり、委託管理は進んでいない。指定管理する意味がない。経費の負担となる。	1	6.9%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	臨時職員を常駐している施設を除く施設は、本庁で、委託管理しているだけであり、委託管理は進んでいない。指定管理する意味がなく、経費の負担となる。	1	21.0%	46.7%
プール	0	0			0	22.4%	48.5%
海水浴場	0	0			0	0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、研修所等)	2	2	100.0%		0	88.9%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0	71.4%	75.6%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0	66.0%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0	76.2%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	100.0%	50.0%
大規模公園	1	0	0.0%	臨時職員を常駐して運営・維持管理をさせている。そのため指定管理した場合と比較して、特設人員の負担が少なく、指定管理を導入した場合、指定管理から臨時職員の数が削減し、経費が削減される。	1	24.3%	41.6%
公営住宅	23	0	0.0%	指定管理を導入することで、管理費から経費削減の増加や指定管理料が増加することが見込まれる。	0	3.1%	13.3%
駐車場	1	0	0.0%	民間住宅のみの臨時月給駐車場であるので、特に指定管理により運用する駐車場ではない。指定管理が導入される見込みがない。	0	9.4%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	一部事務組合により運営しているが、今後とも現状どおり	0	9.5%	21.7%
図書館	0	0			0	6.3%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0	9.3%	27.8%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	臨時職員で管理しているが、当該のように入居者を確保できない場合は、指定管理を導入してはならない。指定管理してもらうための維持費を払わなければならない。指定管理を受けてもらえない。	0	8.8%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	イベントを開催しても集客力が少なく、指定管理料が少額となるため導入が見込めない。	1	33.3%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0	66.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0	75.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0	62.5%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	保健福祉課が施設にあるため、指定管理する必要はない。	0	33.0%	53.4%
児童クラブ、児童館等	5	0	0.0%	当該のように入居者を確保できない場合は、指定管理を導入してはならない。指定管理してもらうための維持費を払わなければならない。指定管理を受けてもらえない。	0	6.4%	22.6%



## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
303411	和歌山県	かつらぎ町	町村Ⅳ-0

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			85.7%	99.6%
本庁舎の夜間警備			92.9%	98.1%
案内・受付			3.6%	90.3%
電話交換			28.6%	92.9%
公用車運転			75.0%	88.2%
し尿収集			78.6%	97.9%
一般ごみ収集			85.7%	96.5%
学校給食(調理)			50.0%	65.9%
学校給食(運搬)			85.7%	90.7%
学校用務員事務			21.4%	34.3%
水道メーター検針			92.9%	99.4%
道路維持補修・清掃等			82.1%	96.4%
ホームヘルパー派遣			64.3%	98.7%
在宅配食サービス			75.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			75.0%	97.4%
調査・集計			46.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		13.9%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		45.4%	46.7%
プール	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		20.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		28.6%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿等)	2	1	50.0%	状況・用途に応じて導入検討	1	状況・用途に応じて導入検討	90.5%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		81.8%	75.6%
キャンプ場等	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		54.5%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		83.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		23.5%	41.6%
公営住宅	20	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		15.0%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		5.3%	21.7%
図書館	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	1	指定管理者を導入する必要はないと考える。	5.0%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		16.7%	27.8%
公民館、市民会館	9	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	9	現状指定管理者を導入する必要はないと考える。	12.7%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		22.2%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		46.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		57.1%	50.6%
福祉・保健センター	5	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		33.8%	53.4%
児童クラブ、児童館等	11	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	6	現状指定管理者を導入する必要はないと考える。	6.6%	22.6%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
10.7%	10.7%	12.0%	18.5%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】類似団体  
実施率 委託率  
14.3% 0.0%  
全国(市区町村分)  
実施率 委託率  
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況	業務改革効果

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド	平成27年度	○	○	○	○	○
		単独クラウド						

実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討中		検討状況

未実施		実施しない理由

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
21.4%	50.0%

全国  
自治体クラウド 単独クラウド  
20.7% 34.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
------	---	------	--	--------

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
100.0%		95.0%	

### (7)地方公会計の整備

統一な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
10.7%		15.0%	

※ 統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
303437	和歌山県	九度山町	町村 I - O

(1)民間委託				【参考】	
項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
本庁舎の清掃			68.0%	99.6%	
本庁舎の夜間警備			69.4%	98.1%	
案内・受付			0.7%	90.3%	
電話交換			2.0%	92.9%	
公用車運転			56.5%	88.2%	
し尿収集			57.8%	97.9%	
一般ごみ収集			69.4%	96.5%	
学校給食(調理)	○	当面、現行体制を維持する	29.3%	65.9%	
学校給食(運搬)			40.1%	90.7%	
学校用務員事務			25.9%	34.3%	
水道メーター検針			71.4%	99.4%	
道路維持補修・清掃等			78.2%	96.4%	
ホームヘルパー派遣			70.1%	98.7%	
在宅配食サービス			70.7%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			95.2%	99.5%	
ホームページ作成・運営			80.3%	97.4%	
調査・集計			42.2%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】				
施設名	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		16.2%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		26.3%	46.7%
プール	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	1	使用期間が夏季限定されており、経費節減のため臨時職員を置いている。	21.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0		10.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、民宿等)	0	0			0		85.3%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		59.8%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		47.3%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		71.4%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		61.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		48.1%	41.6%
公営住宅	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設と考えるため	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		7.1%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		11.6%	21.7%
図書館	0	0			0		10.3%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		17.2%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	1		31.4%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	1		29.7%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		40.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		64.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		44.4%	50.6%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		31.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	6	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		3.4%	22.6%

(3)窓口業務				【参考】	
設置状況	設置予定無し	予定時期	委託状況	委託予定無し	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果

窓口業務の民間委託

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
8.2%	2.7%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化				【参考】	
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務	類似団体実施率	類似団体委託率
実施予定無し	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計	19.0%	0.0%
				23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】	
実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施率(類似団体)	実施率(全国)
				23.8%	40.1%

実施済み: 類型(自治体クラウド, 単独クラウド), 実施時期(住基, 税, 国保, 年金, 福祉)

実施予定: 〇, 類型(自治体クラウド, 単独クラウド), 実施予定時期(平成29年度)

検討中: 検討状況

未実施: 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
策定済み	策定予定	策定予定時期	策定割合	全国(市区町村分)策定割合	
			98.0%	95.0%	

(7)地方公会計の整備				【参考】	
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	作成割合	全国(市区町村分)作成割合	
		平成29年度	8.8%	15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。



## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
303445	和歌山県	高野町	町村 I-2

(1)民間委託				【参考】	
直営(※)		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
			55.0%	99.6%	
			53.3%	98.1%	
			0.0%	90.3%	
			1.7%	92.9%	
			46.7%	88.2%	
			58.3%	97.9%	
			65.0%	96.5%	
			28.3%	65.9%	
			36.7%	90.7%	
			18.3%	34.3%	
			75.0%	99.4%	
			61.7%	96.4%	
			68.3%	98.7%	
			66.7%	99.9%	
			95.0%	99.5%	
			70.0%	97.4%	
			36.7%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】			
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
1	0	0.0%	施設の在り方を検討中のため	0		12.3%	38.6%
3	0	0.0%	施設の在り方を検討中のため	0		22.3%	46.7%
0	0			0		30.3%	48.5%
0	0			0		12.5%	12.6%
0	0			0		70.0%	88.2%
0	0			0		54.3%	75.6%
2	0	0.0%	施設の在り方を検討中のため	0		51.4%	58.6%
0	0			0		69.2%	74.3%
0	0			0	対象施設無し		64.9%
0	0			0	対象施設無し		50.0%
0	0			0		55.6%	41.6%
7	0	0.0%	施設の在り方を検討中のため	0		0.0%	13.3%
3	0	0.0%	小規模で月極め駐車場であるため	0		9.8%	38.5%
1	0	0.0%	管理業務の一部を委託しているため	0		7.1%	21.7%
0	0			0		0.0%	17.4%
0	0			0		36.8%	27.8%
1	0	0.0%	公民館に教育委員会が設置されているため、指定管理者の必要がない	1	公民館に教育委員会が設置されているため	9.8%	21.8%
0	0			0		0.0%	51.9%
0	0			0		57.1%	46.6%
0	0			0		66.7%	74.7%
0	0			0		37.5%	50.6%
1	0	0.0%	社会福祉協議会が管理しているため	0		28.6%	53.4%
0	0			0		7.7%	22.6%

(3)窓口業務				【参考】	
設置状況	設置予定無し	予定時期	委託状況	委託予定無し	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	

窓口業務の民間委託

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率
3.3%	0.0%
実施率	委託率
12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化				【参考】	
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務	類似団体	委託率
				6.7%	0.0%
				23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】					
実施済み		類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	実施率(類似団体)
									26.7%
									33.3%
									20.7%
									34.3%

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
策定済み	策定予定	策定予定時期		類似団体	全国(市区町村分)
				93.3%	95.0%

(7)地方公会計の整備				【参考】	
作成済み	作成予定	作成完了予定年度		類似団体	全国(市区町村分)
				8.3%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
303615	和歌山県	湯浅町	町村Ⅲ-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			95.4%	99.6%
本庁舎の夜間警備			76.9%	98.1%
案内・受付			7.7%	90.3%
電話交換			15.4%	92.9%
公用車運転			70.8%	88.2%
し尿収集			64.6%	97.9%
一般ごみ収集			76.9%	96.5%
学校給食(調理)			52.3%	65.9%
学校給食(運搬)			66.2%	90.7%
学校用務員事務	○	専任者退職後、臨時職員への入れ替えを検討中。	23.1%	34.3%
水道メーター検針			80.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			86.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣			67.7%	98.7%
在宅配食サービス			80.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			75.4%	97.4%
調査・集計			75.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)実施率
体育館	3	0	0.0%	一部の施設については、学校の体育館を兼ねており、他施設との併用で稼働率が低く、一方のみに開放できる時間もあることから、利用料収入が見込めず、指定管理者の導入にはまだ進んでいない。	1	施設が小規模であるため。	26.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	地域住民による使用頻度が低く、使用料収入が見込めないため、指定管理者の導入にはまだ進んでいない。	1	施設を維持管理するには最低限必要のため。	29.2%	46.7%
プール	2	0	0.0%	開放している時間帯が夏期のみで、また、時期も短いため、指定管理者の導入にはまだ進んでいない。	0		25.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、民宿等)	0	0			0		86.1%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		87.9%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		52.8%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		85.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し	50.0%	
大規模公園	0	0			0		45.9%	41.6%
公営住宅	30	0	0.0%	職員が管理しているため。	0		4.1%	13.3%
駐車場	1	0	0.0%	業務等において、職員が管理できるため。	0		16.9%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	施設が小規模であり、指定管理者の導入にはまだ進んでいない。	0		12.1%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	施設が小規模であり、指定管理者の導入にはまだ進んでいない。	1	施設の利用者も多く、また、職員は司書資格保有者であるため、常駐が必要と考えている。	7.4%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%		0		15.7%	27.8%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	利用者のほとんどが地域住民であり、利用料収入が見込めないため、指定管理者の導入にはまだ進んでいない。	0		8.6%	21.8%
文化会館	3	0	0.0%	利用者のほとんどが地域住民であり、利用料収入が見込めないため、指定管理者の導入にはまだ進んでいない。	3	利用頻度が高い施設であるため、また、地域住民の雇用促進のため。	21.4%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		52.9%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		33.3%	50.6%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		45.8%	53.4%
児童クラブ、学童館等	3	3	100.0%		0		11.9%	22.6%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
4.6%	13.8%	12.0%	18.5%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
10.8%	0.0%
全国(市区町村分)	
23.5%	2.6%

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr><th>類型</th><th>実施時期</th><th>住基</th><th>税</th><th>国保</th><th>年金</th><th>福祉</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td>平成27年度</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド	平成27年度	○	○	○	○	○	単独クラウド						
類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉																		
自治体クラウド	平成27年度	○	○	○	○	○																		
単独クラウド																								
実施予定		→	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr><th>類型</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド																
類型	実施予定時期																							
自治体クラウド																								
単独クラウド																								
検討中		→	検討状況																					
未実施		→	実施しない理由																					

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
29.2%	30.8%
全国	
20.7%	34.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
98.5%		95.0%	

### (7)地方公会計の整備

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
6.2%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
303623	和歌山県	広川町	町村Ⅱ-0

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			77.6%	99.6%
本庁舎の夜間警備			77.6%	98.1%
案内・受付			1.9%	90.3%
電話交換			3.7%	92.9%
公用車運転			60.7%	88.2%
し尿収集			61.7%	97.9%
一般ごみ収集			73.8%	96.5%
学校給食(調理)			36.4%	65.9%
学校給食(運搬)			57.0%	90.7%
学校用務員事務			15.9%	34.3%
水道メーター検針			88.8%	99.4%
道路維持補修・清掃等			73.8%	96.4%
ホームヘルパー派遣			78.5%	98.7%
在宅配食サービス			78.5%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.1%	99.5%
ホームページ作成・運営			78.5%	97.4%
調査・集計			52.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	0	0.0%	人員常駐施設はなく、現状で住民サービスに支障もないことから、指定管理者制度の導入は不要と思われる。	0		13.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	人員常駐施設はなく、現状で住民サービスに支障もないことから、指定管理者制度の導入は不要と思われる。	0		14.5%	46.7%
プール	1	0	0.0%	人員常駐施設はなく、現状で住民サービスに支障もないことから、指定管理者制度の導入は不要と思われる。	0		17.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		45.5%	12.6%
宿泊施設(ホテル、民宿等)	1	1	100.0%		0		82.1%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	非常勤職員で対応しており、現状で住民サービスに支障もないことから、指定管理者制度の導入は不要と思われる。	1	非常勤職員2名のみで対応しており、指定管理者制度を導入する必要はないと考える。	64.0%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		46.2%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		67.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		58.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		29.4%	41.6%
公営住宅	18	0	0.0%	管理職が管理業務を兼用しており、現状では指定管理者制度を導入する必要はないと考える。	0		0.0%	13.3%
駐車場	1	0	0.0%	月極の小規模な駐車場のため、人員は常駐しており、指定管理者制度の導入は不要と考える。	0		7.7%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		5.6%	21.7%
図書館	0	0			0		7.7%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		7.9%	27.8%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	常駐職員で対応しているのは1カ所のみであり、非常勤職員で対応しており、指定管理者制度を導入する必要はないと考える。	1	非常勤職員のみで対応しており、サービス等に支障がないため、指定管理者制度の導入は必要ないと考える。	15.4%	21.8%
文化会館	0	0			0		13.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		25.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		65.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		17.9%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	常駐職員で対応しており、現場の職に配置していることから、指定管理者を導入する必要はないと考える。	0		23.2%	53.4%
児童クラブ、児童館等	1	0	0.0%	社会福祉法人に業務委託しており、指定管理者制度の導入は必要なし。	0		12.8%	22.6%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
7.5%	6.5%	12.0%	18.5%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務	【参考】
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計	類似団体 実施率 委託率 10.3% 0.9% 全国(市区町村分) 実施率 委託率 23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>類型</th><th>実施時期</th><th>住基</th><th>税</th><th>国保</th><th>年金</th><th>福祉</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td>平成25年度</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド	平成25年度	○	○	○	○	○	単独クラウド							【参考】
類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉																			
自治体クラウド	平成25年度	○	○	○	○	○																			
単独クラウド																									
実施予定		→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>類型</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th colspan="2">実施率(類似団体)</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td>32.7%</td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td>22.4%</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">全国</td></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td>20.7%</td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td>34.3%</td></tr> </table>	実施率(類似団体)		自治体クラウド	32.7%	単独クラウド	22.4%	全国		自治体クラウド	20.7%	単独クラウド	34.3%			
類型	実施予定時期																								
自治体クラウド																									
単独クラウド																									
実施率(類似団体)																									
自治体クラウド	32.7%																								
単独クラウド	22.4%																								
全国																									
自治体クラウド	20.7%																								
単独クラウド	34.3%																								
検討中		→	検討状況																						
未実施		→	実施しない理由																						

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
99.1%		95.0%	

### (7)地方公会計の整備

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
10.3%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
303666	和歌山県	有田川町	町村V-O

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			85.7%	99.6%
本庁舎の夜間警備			85.7%	98.1%
案内・受付			0.0%	90.3%
電話交換			14.3%	92.9%
公用車運転			100.0%	88.2%
し尿収集			57.1%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.5%
学校給食(調理)	○	現業職員の退職に対しては補充をせず、順次臨時・非常勤職員もしくは業者委託への切り替えを行っている。	14.3%	65.9%
学校給食(運搬)			42.9%	90.7%
学校用務員事務			28.6%	34.3%
水道メーター検針			85.7%	99.4%
道路維持補修・清掃等			71.4%	96.4%
ホームヘルパー派遣			71.4%	98.7%
在宅配食サービス			85.7%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			71.4%	97.4%
調査・集計			57.1%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	0	0.0%	施設運営による収入がほとんど見込めないため、指定管理施設としてはそわわい。	0		11.1%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	施設運営による収入がほとんど見込めないため、指定管理施設としてはそわわい。	0		0.0%	46.7%
プール	3	0	0.0%	施設運営による収入がほとんど見込めないため、指定管理施設としてはそわわい。	0		15.4%	48.5%
海水浴場	0	0			0		対象施設無し	12.6%
宿泊施設(ホテル、研修舎等)	7	7	100.0%		0		87.5%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	3	2	66.7%	地域住民の福祉向上を目的とした施設であるため、当町の関係で運営しない。	1	食堂部門のみ業務委託している。その他については、当町の非常勤職員で対応したい。	80.0%	75.6%
キャンプ場等	3	2	66.7%	施設運営による収入があまり見込めないため、指定管理施設としてはそわわい。	0		50.0%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		100.0%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		対象施設無し	50.0%
大規模公園	0	0			0		対象施設無し	41.6%
公営住宅	16	0	0.0%	住所者向けの公営住宅であるため、運営が望ましい。	0		0.0%	13.3%
駐車場	1	0	0.0%	駐車台数が少なく、運営に携る事務量も少ないため、運営のほうは簡易的である。	0		0.0%	38.5%
大規模堂園、斎場等	1	0	0.0%	当該施設にありの用途も少なく、運営の必要があり見込めないため、他施設との統合・廃止も検討する予定である。	0		0.0%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	町の方針として特徴ある多種多様な事業を実施しており、蔵書方針なども含め、町職員が常駐し運営すべき施設である。	1		0.0%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		0.0%	27.8%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	いずれの施設も規模であり、施設運営による収入があまり見込めないため、指定管理施設としてはそわわい。	0		3.6%	21.8%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		0.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		50.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		0.0%	50.6%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	福祉施設は社会福祉協議会が使用しており、他1施設についてもこの種類の施設であるため、指定管理施設としてはそわわい。	0		18.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		0.0%	22.6%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
0.0%	0.0%	12.0%	18.5%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体実施率	委託率
実施予定無し	委託予定無し									0.0%	0.0%
<small>【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</small>											
BPRの手法を用いた業務分析											
取組状況		→		業務改革効果							

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	○	【参考】											
					類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	実施率(類似団体)				
					自治体クラウド							14.3%	28.6%			
					単独クラウド							20.7%	34.3%			
					<table border="1" style="width: 100%;"> <tr><th>類型</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td>平成29年度</td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>						類型	実施予定時期	自治体クラウド	平成29年度	単独クラウド	
類型	実施予定時期															
自治体クラウド	平成29年度															
単独クラウド																
					<table border="1" style="width: 100%;"> <tr><th colspan="2">検討状況</th></tr> <tr><td> </td><td> </td></tr> </table>						検討状況					
検討状況																
					<table border="1" style="width: 100%;"> <tr><th colspan="2">実施しない理由</th></tr> <tr><td> </td><td> </td></tr> </table>						実施しない理由					
実施しない理由																

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	→	策定予定時期	
------	---	------	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	100.0%	95.0%	95.0%

### (7)地方公会計の整備

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
28.6%	28.6%	15.0%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。



## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
303810	和歌山県	美浜町	町村Ⅱ-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			82.5%	99.6%
本庁舎の夜間警備			73.0%	98.1%
案内・受付			1.6%	90.3%
電話交換			9.5%	92.9%
公用車運転			52.4%	88.2%
し尿収集			68.3%	97.9%
一般ごみ収集			69.8%	96.5%
学校給食(調理)			36.5%	65.9%
学校給食(運搬)			38.1%	90.7%
学校用務員事務			17.5%	34.3%
水道メーター検針			85.7%	99.4%
道路維持補修・清掃等			71.4%	96.4%
ホームヘルパー派遣			68.3%	98.7%
在宅配食サービス			74.6%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			92.1%	99.5%
ホームページ作成・運営			79.4%	97.4%
調査・集計			68.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	指定管理者制度をめぐってコスト増が見込まれる	0		19.3%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	指定管理者制度をめぐってコスト増が見込まれる	0		25.3%	46.7%
プール	0	0			0		19.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		9.1%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿等)	0	0			0		96.8%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		47.4%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理者制度をめぐってコスト増が見込まれる	0		57.1%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		87.5%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	50.0%
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理者制度をめぐってコスト増が見込まれる	0		26.7%	41.6%
公営住宅	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		13.5%	38.5%
大規模公園、斎場等	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		20.0%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		4.8%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		28.9%	27.8%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	1	業務上必要のため	32.6%	21.8%
文化会館	0	0			0		18.2%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		33.3%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0		37.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		12.8%	22.6%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
4.8%	6.3%	12.0%	18.5%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
15.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
			自治体クラウド	平成26年度	○	○	○	○	○
実施予定		→	類型	実施予定時期					
			自治体クラウド						
検討中		→	検討状況						
未実施		→	実施しない理由						

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
38.1%	30.2%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
100.0%		95.0%	

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済み	○	→	作成予定		→	作成完了予定年度	平成29年度
-------------------------------	------	---	---	------	--	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
9.5%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
303828	和歌山県	日高町	町村Ⅱ-2

(1)民間委託				【参考】	
直営(※)	今後の対応方針	【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
			82.5%	99.6%	
本庁舎の清掃			73.0%	98.1%	
本庁舎の夜間警備			1.6%	90.3%	
案内・受付			9.5%	92.9%	
電話交換			52.4%	88.2%	
公用車運転			68.3%	97.9%	
し尿収集			69.8%	96.5%	
一般ごみ収集			36.5%	65.9%	
学校給食(調理)			38.1%	90.7%	
学校給食(運搬)			17.5%	34.3%	
学校用務員事務			85.7%	99.4%	
水道メーター検針			71.4%	96.4%	
道路維持補修・清掃等			68.3%	98.7%	
ホームヘルパー派遣			74.6%	99.9%	
在宅配食サービス			92.1%	99.5%	
情報処理・庁内情報システム維持			79.4%	97.4%	
ホームページ作成・運営			68.3%	95.8%	
調査・集計					

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	0	0		0	19.3%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	利用頻度が少ないため	0	25.3%
プール	1	0	利用頻度の低い民間事業者に委託	0	19.3%
海水浴場	1	0	施設の使用を民間事業者に許可受託	0	9.1%
宿泊施設(ホテル、研修所等)	0	0		0	96.8%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	0	日常業務を民間事業者に委託	0	47.4%
キャンプ場等	0	0		0	57.1%
産業情報提供施設	0	0		0	87.5%
展示場施設、見本市施設	0	0		0	66.7%
開放型研究施設等	0	0		0	100.0%
大規模公園	0	0		0	26.7%
公営住宅	0	0		0	0.0%
駐車場	1	0	規模が小さく指定管理者の応募が見込めない	0	13.5%
大規模公園、斎場等	1	0	各種の関連業務及び入居業務を民間事業者に委託	0	20.0%
図書館	0	0		0	4.8%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0	28.9%
公民館、市民会館	4	0	社会教育施設として運営で運営すべき	1	32.6%
文化会館	1	0	規模が小さく、効果が見込めない	0	18.2%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0	50.0%
特別養護老人ホーム	0	0		0	0.0%
介護支援センター	1	0	社会福祉協議会へ業務を委託	0	33.3%
福祉・保健センター	0	0		0	37.7%
児童クラブ、学童館等	2	0	業務を民間事業者に委託	0	12.8%

(3)窓口業務				【参考】	
設置状況	設置予定無し	→	予定時期		
取組状況		→	業務改革効果		

BPRの手法を用いた業務分析

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
4.8%	6.3%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化				【参考】	
実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務	
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計	
取組状況		→	業務改革効果		

BPRの手法を用いた業務分析

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

類似団体	
実施率	委託率
15.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】	
実施済み		→	類型	実施時期	住基 税 国保 年金 福祉
実施予定	○	→	自治体クラウド	実施予定時期	
検討中		→	単独クラウド	平成29年度	
未実施		→	検討状況	実施しない理由	

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
38.1%	30.2%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
策定済み	○	→	策定予定	策定予定時期	
作成済み		→	作成予定	○	作成完了予定年度

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	作成割合	作成割合
100.0%	95.0%		

(7)地方公会計の整備				【参考】	
作成済み		→	作成予定	○	作成完了予定年度
作成済み		→	作成完了予定年度	平成29年度	

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
9.5%	15.0%		

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
303836	和歌山県	由良町	町村Ⅱ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			77.8% 99.6%
本庁舎の夜間警備			72.2% 98.1%
案内・受付			2.8% 90.3%
電話交換			9.7% 92.9%
公用車運転			62.5% 88.2%
し尿収集			66.7% 97.9%
一般ごみ収集			80.6% 96.5%
学校給食(調理)			38.9% 65.9%
学校給食(運搬)			50.0% 90.7%
学校用務員事務	○	専任者退職後、臨時職員への入れ替えを行う。	12.5% 34.3%
水道メーター検針			83.3% 99.4%
道路維持補修・清掃等			83.3% 96.4%
ホームヘルパー派遣			77.8% 98.7%
在宅配食サービス			77.8% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.2% 99.5%
ホームページ作成・運営			73.6% 97.4%
調査・集計			63.9% 95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入							
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体委託率 全国(市区町村分) 委託率
体育館	1	0	0.0%	コスト増が懸念されるため	0		6.9% 38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0			0		21.0% 46.7%
プール	1	0	0.0%	コスト増が懸念されるため	0		22.4% 48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0% 12.6%
宿泊施設 (ホテル、研修舎等)	0	0			0		88.9% 88.2%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		71.4% 75.6%
キャンプ場等	0	0			0		66.0% 58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		76.2% 74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3% 64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0% 50.0%
大規模公園	0	0			0		24.3% 41.6%
公営住宅	5	0	0.0%	コスト増が懸念されるため	0		3.1% 13.3%
駐車場	1	0	0.0%	コスト増が懸念されるため	0		9.4% 38.5%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	個人情報の管理を任せることによる不安、火災業務を担える業者が少ないことによりコスト増が懸念されるため	0		9.5% 21.7%
図書館	0	0			0		6.3% 17.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		9.3% 27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	コスト増が懸念されるため	0		8.8% 21.8%
文化会館	0	0			0		33.3% 51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		66.7% 46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		75.0% 74.7%
介護支援センター	0	0			0		62.5% 50.6%
福祉・保健センター	0	0			0		33.0% 53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		6.4% 22.6%

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】 類似団体 委託率 全国(市区町村分) 委託率	
取組状況		4.2%	2.8%
業務改革効果		12.0% 18.5%	

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
BPRの手法を用いた業務分析			
取組状況		業務改革効果	

【参考】類似団体 実施率 委託率  
8.3% 0.0%  
全国(市区町村分) 実施率 委託率  
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	実施率(類似団体)	26.4% 40.3%
実施予定		全国	20.7% 34.3%
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	策定予定時期
【参考】 類似団体 策定割合 97.2% 全国(市区町村分) 策定割合 95.0%			

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
【参考】 類似団体 作成割合 16.7% 全国(市区町村分) 作成割合 15.0%			
作成完了予定年度		平成29年度	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
303909	和歌山県	印南町	町村Ⅱ-0

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			77.6%	99.6%
本庁舎の夜間警備			77.6%	98.1%
案内・受付			1.9%	90.3%
電話交換			3.7%	92.9%
公用車運転			60.7%	88.2%
し尿収集			61.7%	97.9%
一般ごみ収集			73.8%	96.5%
学校給食(調理)			36.4%	65.9%
学校給食(運搬)			57.0%	90.7%
学校用務員事務			15.9%	34.3%
水道メーター検針			88.8%	99.4%
道路維持補修・清掃等			73.8%	96.4%
ホームヘルパー派遣			78.5%	98.7%
在宅配食サービス			78.5%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.1%	99.5%
ホームページ作成・運営			78.5%	97.4%
調査・集計			52.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれる	0		13.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0		14.5%	46.7%
プール	1	0	0.0%	導入で運営すべき施設である	0		17.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		45.5%	12.6%
宿泊施設(ホテル、研修所等)	0	0			0		82.1%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		64.0%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		46.2%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		67.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		58.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		29.4%	41.6%
公営住宅	9	0	0.0%	導入で運営すべき施設である	0		0.0%	13.3%
駐車場	2	0	0.0%	導入で運営すべき施設である	0		7.7%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	導入で運営すべき施設である	0		5.6%	21.7%
図書館	0	0			0		7.7%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		7.9%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	導入で運営すべき施設である	1	公民館内に教育委員会事務局あり	15.4%	21.8%
文化会館	0	0			0		13.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		25.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		65.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		17.9%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0		23.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	導入で運営すべき施設である	0		12.8%	22.6%

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

**窓口業務の民間委託**

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
7.5%	6.5%	12.0%	18.5%

### (4)庶務業務の集約化

**実施状況**

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
10.3%	0.9%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	【参考】	
			実施率(類似団体)	実施率(類似団体)
			自治体クラウド	単独クラウド
			32.7%	22.4%
			全国	
			自治体クラウド	単独クラウド
			20.7%	34.3%

実施予定		→	【参考】	
			実施率(類似団体)	実施率(類似団体)
			自治体クラウド	単独クラウド
			20.7%	34.3%

検討中		→	【参考】	
			実施率(類似団体)	実施率(類似団体)
			自治体クラウド	単独クラウド
			20.7%	34.3%

未実施		→	【参考】	
			実施率(類似団体)	実施率(類似団体)
			自治体クラウド	単独クラウド
			20.7%	34.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
99.1%	95.0%		

### (7)地方公会計の整備

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
10.3%	15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。



## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
303917	和歌山県	みなべ町	町村Ⅲ-0

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.2%	99.6%
本庁舎の夜間警備			83.3%	98.1%
案内・受付			11.1%	90.3%
電話交換			25.0%	92.9%
公用車運転			72.2%	88.2%
し尿収集			63.9%	97.9%
一般ごみ収集			77.8%	96.5%
学校給食(調理)	○	引き続き、直営での調理をしていく	50.0%	65.9%
学校給食(運搬)			66.7%	90.7%
学校用務員事務			22.2%	34.3%
水道メーター検針			86.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等			75.0%	96.4%
ホームヘルパー派遣			75.0%	98.7%
在宅配食サービス			77.8%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			94.4%	99.5%
ホームページ作成・運営			75.0%	97.4%
調査・集計			52.8%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)実施率
体育館	1	0	0.0%	※時期に施設となった体育館を併年度からクラウド化と有効活用することになったことから、本年導入予定	0		12.9%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	指定管理者が少額になるため	0		23.0%	46.7%
プール	0	0			0		27.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、研修所等)	2	2	100.0%		0		77.4%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		64.0%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		57.6%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		73.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		25.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		38.5%	41.6%
公営住宅	10	0	0.0%	指定管理に向いていないため	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		45.5%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理に向かない施設のため	0		29.6%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	調査で調査すべき施設のため	1	本町の図書館としてどうあるべきかを検討中。	11.8%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		15.4%	27.8%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	調査で調査すべき施設のため	5	公民館事業は指定管理には適さない	41.5%	21.8%
文化会館	0	0			0		27.3%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		57.1%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		55.6%	50.6%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	福祉・健康事業は指定管理には適さない	1	担当課を配置しているため	44.8%	53.4%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	児童体育事業は指定管理には適さない	2	施設管理者を配置しているため	9.3%	22.6%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.9%	8.3%	12.0%	18.5%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】類似団体  
実施率 委託率  
8.3% 0.0%  
全国(市区町村分)  
実施率 委託率  
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

### (5)自治体情報システムのクラウド化

	実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】																					
					実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド	13.9%	58.3%	全国	自治体クラウド	単独クラウド	20.7%	34.3%												
実施済み	○				<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施時期</th> <th>住基</th> <th>税</th> <th>国保</th> <th>年金</th> <th>福祉</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>平成26年度</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド	平成26年度	○	○	○	○	○	単独クラウド						
類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉																				
自治体クラウド	平成26年度	○	○	○	○	○																				
単独クラウド																										
実施予定					<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施予定時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド																
類型	実施予定時期																									
自治体クラウド																										
単独クラウド																										
検討中					検討状況																					
未実施					実施しない理由																					

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
100.0%		95.0%	

### (7)地方公会計の整備

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
11.1%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
303925	和歌山県	日高川町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託				【参考】	
項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
本庁舎の清掃			77.6%	99.6%	
本庁舎の夜間警備			77.6%	98.1%	
案内・受付			1.9%	90.3%	
電話交換			3.7%	92.9%	
公用車運転			60.7%	88.2%	
し尿収集			61.7%	97.9%	
一般ごみ収集			73.8%	96.5%	
学校給食(調理)	○	給食調理員(町職員・臨時職員)で対応	36.4%	65.9%	
学校給食(運搬)			57.0%	90.7%	
学校用務員事務			15.9%	34.3%	
水道メーター検針			88.8%	99.4%	
道路維持補修・清掃等	○	道路作業員(町職員・臨時職員)で対応	73.8%	96.4%	
ホームヘルパー派遣			78.5%	98.7%	
在宅配食サービス			78.5%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			98.1%	99.5%	
ホームページ作成・運営			78.5%	97.4%	
調査・集計			52.3%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】				
施設名	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	0	0			0		13.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	9	2	22.2%	利用状況(観衆、対象者等)から、制度を導入することにより、コスト増が見込まれるため。	0		14.5%	46.7%
プール	5	0	0.0%	利用状況(観衆、対象者等)から、制度を導入することにより、コスト増が見込まれるため。	0		17.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		45.5%	12.6%
宿泊施設(ホテル、研修所等)	3	3	100.0%		0		82.1%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%		0		64.0%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		46.2%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		67.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		58.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		29.4%	41.6%
公営住宅	31	0	0.0%	入居者決定時や使用料徴収等、個人情報が多く、委託先にはそぐわない。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		7.7%	38.5%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	運営で運営すべき施設である。	0		5.6%	21.7%
図書館	0	0			0		7.7%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	学校授業での利用や専門知識の必要性から、管理費削減にそぐわない。	0		7.9%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	指定管理にそぐわない。	2	指定管理にそぐわない。	15.4%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	地域の公民館的な機能もあり、指定管理にそぐわない。	1	指定管理にそぐわない。	13.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		25.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		65.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		17.9%	50.6%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	施設内に診療所があり、医師も雇用している。指定管理にそぐわない。	1	一つは機能訓練回復施設として活用、一つは診療所も入った中で活用している。	23.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		12.8%	22.6%

(3)窓口業務				【参考】	
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
7.5%	6.5%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化				【参考】			
実施状況	委託状況	→	対象部局	→	対象業務		
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他		給与 旅費 福利厚生 財務会計		
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】							
BPRの手法を用いた業務分析		取組状況		→		業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
10.3%	0.9%		
23.5%	2.6%		

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】	
実施済み	○	→	類型	実施時期	住基 税 国保 年金 福祉
実施予定		→	自治体クラウド	平成27年度	○ ○ ○ ○ ○
検討中		→	単独クラウド		
未実施		→	検討状況		
		→	実施しない理由		

実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
32.7%	22.4%	20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期
策定済み		→	策定割合		
		→	99.1%		
		→	全国(市区町村分)策定割合		
		→	95.0%		

(7)地方公会計の整備				【参考】	
作成済み	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
作成済み		→	作成割合		
		→	10.3%		
		→	全国(市区町村分)作成割合		
		→	15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

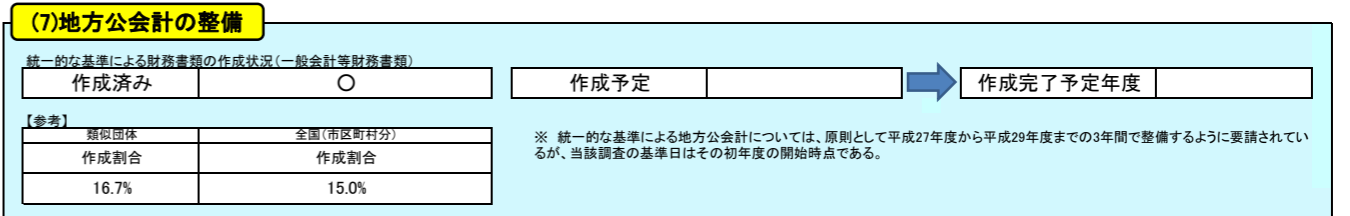
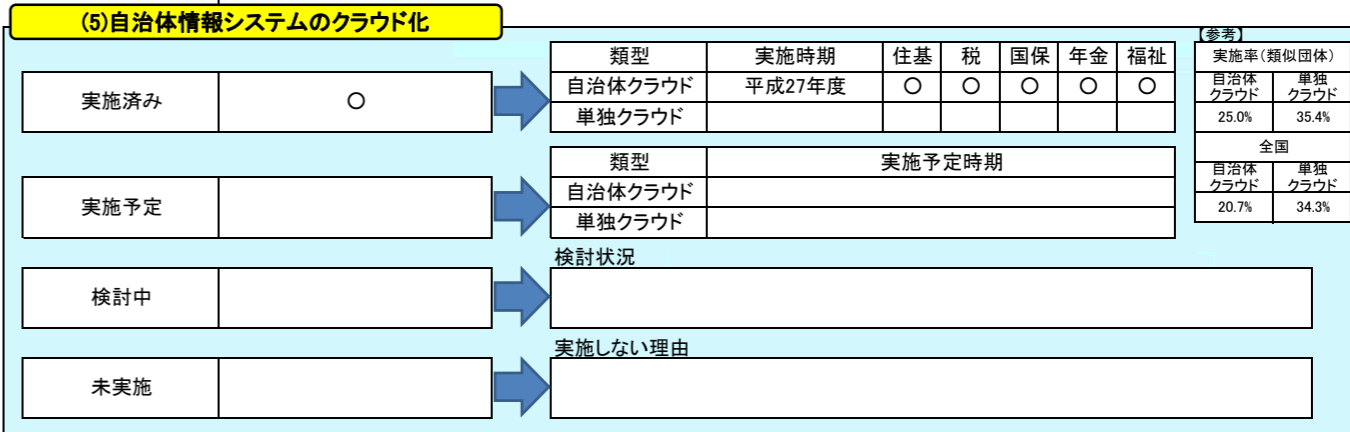
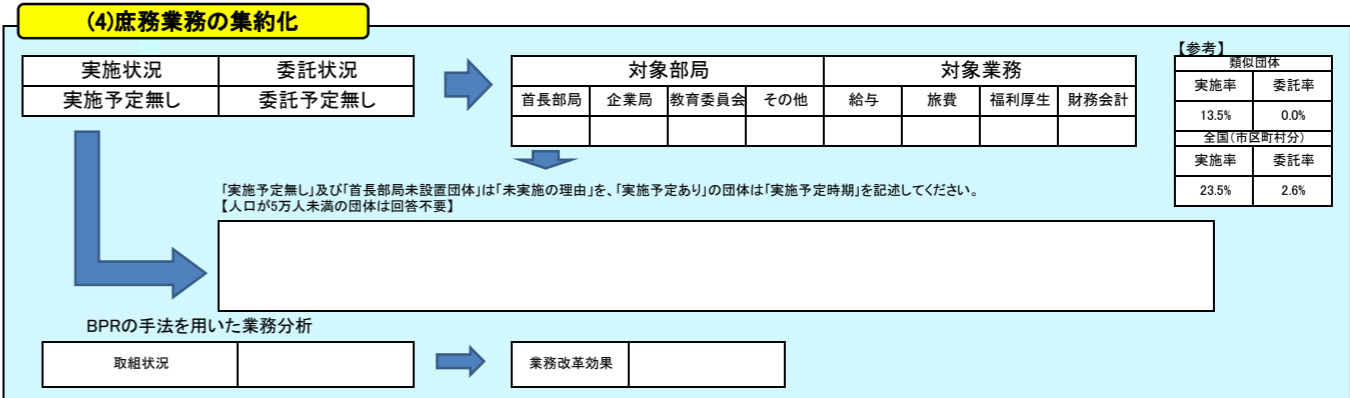
## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
304018	和歌山県	白浜町	町村V-2

(1)民間委託				【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率		
		95.8%	99.6%		
		89.6%	98.1%		
		20.8%	90.3%		
		37.5%	92.9%		
		54.2%	88.2%		
		69.8%	97.9%		
		81.3%	96.5%		
		60.4%	65.9%		
		55.2%	90.7%		
		25.0%	34.3%		
		82.3%	99.4%		
		87.5%	96.4%		
		61.5%	98.7%		
		76.0%	99.9%		
		95.8%	99.5%		
		67.7%	97.4%		
		77.1%	95.8%		

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
3	0	0.0%	指定管理者制度の導入により、コスト増が見込まれるため。	1	当該施設は、都市公園内に球場、テニスコート、会館等といった施設が一体的に配置されており、公園管理職員が一体的に管理することで費用の圧縮が図られているから。	23.7%	38.6%
3	1	33.3%	指定管理者制度の導入により、コスト増が見込まれるため。	0		30.2%	46.7%
2	0	0.0%	指定管理者制度の導入により、コスト増が見込まれるため。	1	短期開催(夏季)のため、指定管理者導入によりコスト増が見込まれるため。	21.1%	48.5%
4	0	0.0%	観光振興を兼ねるうえで中絶施設となることから、町直営で運営することが望ましいため。	0		21.4%	12.6%
1	1	100.0%		0		88.9%	88.2%
7	1	14.3%	指定管理者が小規模となり、効果が認められないため。	4	公衆浴場全体として管理方法を検討するため。	65.6%	75.6%
1	1	100.0%		0		34.5%	58.6%
0	0	0.0%		0		76.9%	74.3%
1	0	0.0%	指定管理者制度の導入により、コスト増が見込まれるため。	0		50.0%	64.9%
0	0	0.0%		0		0.0%	50.0%
2	0	0.0%	指定管理者制度の導入により、コスト増が見込まれるため。	1	公園管理職員が一体的に公園施設を管理しているため、大規模公園のみを指定管理することでコスト増が見込まれる。	12.0%	41.6%
18	0	0.0%	入居者の重要な個人情報等の取扱いが関係事業者の法務的課題となり、町直営で運営することが望ましい施設であるため。	0		0.0%	13.3%
3	2	66.7%	指定管理者制度の導入により、コスト増が見込まれるため。	0		21.3%	38.5%
2	0	0.0%	指定管理者制度の導入により、コスト増が見込まれるため。	2	中間処理施設と一体的な管理を行っているため、指定管理を導入するメリットが少ないため。	18.2%	21.7%
1	0	0.0%	地域の事情に応じ、行政と連携した取組を行うために町直営での運営が望ましいため。	1	地域の事情に応じた情報提供を行うなど、行政分野と連携した取組を行うためにも直営での運営が望ましい。	14.7%	17.4%
2	1	50.0%	指定管理者制度の導入により、コスト増が見込まれるため。	0		17.1%	27.8%
6	0	0.0%	地域の特性や住民ニーズを的確に反映した社会教育事業を展開するうえで町直営での運営が望ましいため。	1	公民館は、地域の特性や住民ニーズ等を的確に反映した社会教育事業を展開する必要があるため、直営での運営が望ましい。また、市民会館は阪田公園全体として検討することとしている。	19.7%	21.8%
0	0	0.0%		0		43.6%	51.9%
2	0	0.0%	指定管理者制度の導入により、コスト増が見込まれるため。	2	図書分館、青少年センターと一体的に管理することでコストの圧縮を図っており、当該施設のみを指定管理することでコスト増が見込まれるため。	27.8%	46.6%
0	0	0.0%		0		0.0%	74.7%
0	0	0.0%		0		60.0%	50.6%
3	1	33.3%	関係事業者の選定において、行政分野と連携することで各機能より効果的に業務を進めたいため。	1	住民ニーズに合わせた保健事業を展開する必要があり、また各行政分野(保健・福祉等)と連携することで各機能をより効果的に実施できるため、直営での運営が望ましい。	38.2%	53.4%
5	2	40.0%	指定管理者制度の導入により、コスト増が見込まれるため。	3	住民ニーズに合わせた保健事業を展開する必要があり、また各行政分野(保健・福祉等)と連携することで各機能をより効果的に実施できるため、直営での運営が望ましい。また、市民会館は阪田公園全体として検討することとしている。	18.0%	22.6%



## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
304042	和歌山県	上富田町	町村Ⅲ-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			82.2%	99.6%
本庁舎の夜間警備			73.3%	98.1%
案内・受付			2.2%	90.3%
電話交換			11.1%	92.9%
公用車運転			60.0%	88.2%
し尿収集			66.7%	97.9%
一般ごみ収集			66.7%	96.5%
学校給食(調理)			37.8%	65.9%
学校給食(運搬)			44.4%	90.7%
学校用務員事務			8.9%	34.3%
水道メーター検針			93.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			73.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣			64.4%	98.7%
在宅配食サービス			80.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.8%	99.5%
ホームページ作成・運営			71.1%	97.4%
調査・集計			57.8%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)実施率
体育館	1	0	0.0%	前年度以前までは指定管理者制度がなかったが、その関係(NPO法人)から業務多岐のため委託的を判断して導入しなかった。平成28年度は計画として導入したが、令和元年は指定管理者制度を委託する予定がある。	0		18.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	前年度以前までは指定管理者制度がなかったが、その関係(NPO法人)から業務多岐のため委託的を判断して導入しなかった。平成28年度は計画として導入したが、令和元年は指定管理者制度を委託する予定がある。	0		7.4%	46.7%
プール	1	0	0.0%	専業主婦で運営する施設であるとの考えのため、導入を断念している。	0		15.7%	48.5%
海水浴場	0	0			0		8.6%	12.6%
宿泊施設(ホテル、民宿等)	0	0			0		21.4%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		52.9%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		63.0%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		80.0%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		31.3%	41.6%
公営住宅	11	0	0.0%	専業主婦で運営する施設であるとの考えのため、導入を断念している。	0		5.5%	13.3%
駐車場	0	0			0		33.3%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		10.5%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	専業主婦で運営する施設であるとの考えのため、導入を断念している。	1		8.6%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		7.5%	27.8%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	専業主婦で運営する施設であるとの考えのため、導入を断念している。	0		31.3%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	専業主婦で運営する施設であるとの考えのため、導入を断念している。	0		18.8%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		63.6%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.6%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		41.7%	53.4%
児童クラブ、児童館等	3	0	0.0%	専業主婦で運営する施設であるとの考えのため、導入を断念している。	0		28.0%	22.6%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
2.2%	8.9%	12.0%	18.5%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】類似団体  
実施率 委託率  
20.0% 0.0%  
全国(市区町村分)  
実施率 委託率  
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	タイプ	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド	平成26年度	○	○	○	○	○
		単独クラウド						

【参考】実施率(類似団体)  
自治体クラウド 単独クラウド  
24.4% 33.3%  
全国  
自治体クラウド 単独クラウド  
20.7% 34.3%

実施予定		タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討状況

検討中		
-----	--	--

実施しない理由

未実施		
-----	--	--

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		→	策定予定時期
------	---	------	--	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
97.8%		95.0%	

### (7)地方公会計の整備

統一な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
6.7%		15.0%	

※ 統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
304069	和歌山県	すさみ町	町村 I-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			55.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			53.3%	98.1%
案内・受付			0.0%	90.3%
電話交換			1.7%	92.9%
公用車運転			46.7%	88.2%
し尿収集			58.3%	97.9%
一般ごみ収集			65.0%	96.5%
学校給食(調理)			28.3%	65.9%
学校給食(運搬)			36.7%	90.7%
学校用務員事務			18.3%	34.3%
水道メーター検針			75.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			61.7%	96.4%
ホームヘルパー派遣			68.3%	98.7%
在宅配食サービス			66.7%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			70.0%	97.4%
調査・集計			36.7%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)実施率
体育館	1	0	0.0%	公共的に利用する割合が高く、複数料収入がほとんど見込めないため	0		12.3%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0		22.3%	46.7%
プール	0	0			0		30.3%	48.5%
海水浴場	2	0	0.0%	指定管理を行う必要がないため	0		12.5%	12.6%
宿泊施設(ホテル、研修所等)	0	0			0		70.0%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		54.3%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		51.4%	58.6%
産業情報提供施設	2	1	50.0%	専任職員が常駐しているため	1	町民及び町外の方からの問い合わせ等に対応するため	69.2%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		対象施設無し	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		対象施設無し	50.0%
大規模公園	0	0			0		55.6%	41.6%
公営住宅	20	0	0.0%	制度導入によりコスト増が見込まれるため	0		0.0%	13.3%
駐車場	1	0	0.0%	指定管理を行う必要がないため	0		9.8%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		7.1%	21.7%
図書館	0	0			0		0.0%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		36.8%	27.8%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	運営で確保すべきである	1	当該施設で公民館業務を行っている	9.8%	21.8%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		57.1%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		37.5%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0		28.6%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		7.7%	22.6%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
3.3%	0.0%	12.0%	18.5%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】類似団体  
実施率 委託率  
6.7% 0.0%  
全国(市区町村分)  
実施率 委託率  
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>類型</th><th>実施時期</th><th>住基</th><th>税</th><th>国保</th><th>年金</th><th>福祉</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td>平成28年度</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド	平成28年度	○	○	○	○	○	単独クラウド						
類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉																		
自治体クラウド	平成28年度	○	○	○	○	○																		
単独クラウド																								
実施予定		→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>類型</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド																
類型	実施予定時期																							
自治体クラウド																								
単独クラウド																								
検討中		→	検討状況																					
未実施		→	実施しない理由																					

【参考】実施率(類似団体)  
自治体クラウド 単独クラウド  
26.7% 33.3%  
全国  
自治体クラウド 単独クラウド  
20.7% 34.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期	
------	---	---	------	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
93.3%		95.0%	

### (7)地方公会計の整備

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
8.3%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。



## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
304212	和歌山県	那智勝浦町	町村Ⅳ-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			90.2%	99.6%
本庁舎の夜間警備			78.4%	98.1%
案内・受付			7.8%	90.3%
電話交換			19.6%	92.9%
公用車運転			56.9%	88.2%
し尿収集			72.5%	97.9%
一般ごみ収集			86.3%	96.5%
学校給食(調理)			45.1%	65.9%
学校給食(運搬)			49.0%	90.7%
学校用務員事務			23.5%	34.3%
水道メーター検針			88.2%	99.4%
道路維持補修・清掃等			86.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣			62.7%	98.7%
在宅配食サービス			84.3%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			96.1%	99.5%
ホームページ作成・運営			74.5%	97.4%
調査・集計			74.5%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	0	0.0%	指定管理者が少額になるため応募が見込めないため	0		11.8%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	指定管理者が少額になるため応募が見込めないため	0		20.2%	46.7%
プール	0	0			0		24.0%	48.5%
海水浴場	4	0	0.0%	指定管理者が少額になるため応募が見込めないため	0		6.7%	12.6%
宿泊施設(ホテル、民宿等)	1	1	100.0%		0		75.0%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	0		70.6%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		58.6%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		58.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		23.8%	41.6%
公営住宅	10	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		16.9%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	業務委託をしているため	0		7.7%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	1	来館者へのサービス提供等を考えると、直営が望ましい	8.5%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		14.0%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	0		11.1%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	0		12.5%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		66.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	4	0	0.0%	業務委託をしているため	0		22.2%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	0		48.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	0		13.0%	22.6%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
7.8%	5.9%	12.0%	18.5%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】類似団体  
実施率 委託率  
13.7% 0.0%  
全国(市区町村分)  
実施率 委託率  
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>類型</th><th>実施時期</th><th>住基</th><th>税</th><th>国保</th><th>年金</th><th>福祉</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td>平成28年度</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド	平成28年度	○	○	○	○	○	単独クラウド						
類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉																		
自治体クラウド	平成28年度	○	○	○	○	○																		
単独クラウド																								
実施予定		→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>類型</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド																
類型	実施予定時期																							
自治体クラウド																								
単独クラウド																								
検討中		→	検討状況																					
未実施		→	実施しない理由																					

【参考】実施率(類似団体)  
自治体クラウド 単独クラウド  
29.4% 33.3%  
全国  
自治体クラウド 単独クラウド  
20.7% 34.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期	
------	---	---	------	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
100.0%		95.0%	

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
15.7%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
304221	和歌山県	太地町	町村 I-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			55.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			53.3%	98.1%
案内・受付			0.0%	90.3%
電話交換			1.7%	92.9%
公用車運転			46.7%	88.2%
し尿収集			58.3%	97.9%
一般ごみ収集			65.0%	96.5%
学校給食(調理)			28.3%	65.9%
学校給食(運搬)			36.7%	90.7%
学校用務員事務			18.3%	34.3%
水道メーター検針			75.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			61.7%	96.4%
ホームヘルパー派遣			68.3%	98.7%
在宅配食サービス			66.7%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			70.0%	97.4%
調査・集計			36.7%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	0	0.0%	専業で運営すべき施設であると考えている。	0		12.3%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	専業で運営すべき施設であると考えている。	0		22.3%	46.7%
プール	1	0	0.0%	専業で運営すべき施設であると考えている。	0		30.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		12.5%	12.6%
宿泊施設(ホテル、研修所等)	0	0			0		70.0%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		54.3%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		51.4%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		69.2%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	対象施設無し		64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		55.6%	41.6%
公営住宅	2	0	0.0%	専業で運営すべき施設であると考えている。	0		0.0%	13.3%
駐車場	3	0	0.0%	専業で運営すべき施設であると考えている。	0		9.8%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		7.1%	21.7%
図書館	0	0			0		0.0%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	専業で運営すべき施設であると考えている。	1	学術研究施設の拠点と考えているため、指定管理者制度等の導入については検討していない。	36.8%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	専業で運営すべき施設であると考えている。	1	専業で運営すべき施設であると考えている。	9.8%	21.8%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		57.1%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		37.5%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0		28.6%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		7.7%	22.6%

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

**窓口業務の民間委託**

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
3.3%	0.0%	12.0%	18.5%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】類似団体  
実施率 委託率  
6.7% 0.0%  
全国(市区町村分)  
実施率 委託率  
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>タイプ</th> <th>実施時期</th> <th>住基</th> <th>税</th> <th>国保</th> <th>年金</th> <th>福祉</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>平成28年度</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	タイプ	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド	平成28年度	○	○	○	○	○	単独クラウド						
タイプ	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉																		
自治体クラウド	平成28年度	○	○	○	○	○																		
単独クラウド																								
実施予定		→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>タイプ</th> <th>実施予定時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	タイプ	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド																
タイプ	実施予定時期																							
自治体クラウド																								
単独クラウド																								
検討中		→	検討状況																					
未実施		→	実施しない理由																					

【参考】実施率(類似団体)  
自治体クラウド 単独クラウド  
26.7% 33.3%  
全国  
自治体クラウド 単独クラウド  
20.7% 34.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
93.3%		95.0%	

### (7)地方公会計の整備

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
8.3%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
304247	和歌山県	古座川町	町村 I-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			55.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			53.3%	98.1%
案内・受付			0.0%	90.3%
電話交換			1.7%	92.9%
公用車運転			46.7%	88.2%
し尿収集			58.3%	97.9%
一般ごみ収集			65.0%	96.5%
学校給食(調理)			28.3%	65.9%
学校給食(運搬)			36.7%	90.7%
学校用務員事務			18.3%	34.3%
水道メーター検針			75.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			61.7%	96.4%
ホームヘルパー派遣			68.3%	98.7%
在宅配食サービス			66.7%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			70.0%	97.4%
調査・集計			36.7%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	暫く管理可能なため	0		12.3%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	暫く管理可能なため	0		22.3%	46.7%
プール	0	0			0		30.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		12.5%	12.6%
宿泊施設(ホテル、研修所等)	1	1	100.0%		0		70.0%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	暫く管理可能なため	0		54.3%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		51.4%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		69.2%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	対象施設無し		64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		55.6%	41.6%
公営住宅	4	0	0.0%	暫く管理可能なため	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		9.8%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	暫く管理可能なため	0		7.1%	21.7%
図書館	0	0			0		0.0%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		36.8%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	暫く管理可能なため	1	教育委員会職員の社会教育担当が業務	9.8%	21.8%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		57.1%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		37.5%	50.6%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		28.6%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	暫く管理可能なため	0		7.7%	22.6%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
3.3%	0.0%	12.0%	18.5%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】類似団体  
実施率 委託率  
6.7% 0.0%  
全国(市区町村分)  
実施率 委託率  
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド						
		単独クラウド	平成24年度	○	○	○	○	○

実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討中		検討状況

未実施		実施しない理由

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
26.7%	33.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
------	---	------	--	--------

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
93.3%		95.0%	

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		平成29年度	

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
8.3%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
304271	和歌山県	北山村	町村 I-2

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
		55.0%	99.6%
本庁舎の清掃		53.3%	98.1%
本庁舎の夜間警備		0.0%	90.3%
案内・受付		1.7%	92.9%
電話交換		46.7%	88.2%
公用車運転		58.3%	97.9%
し尿収集		65.0%	96.5%
一般ごみ収集		28.3%	65.9%
学校給食(調理)		36.7%	90.7%
学校給食(運搬)		18.3%	34.3%
学校用務員事務		75.0%	99.4%
水道メーター検針		61.7%	96.4%
道路維持補修・清掃等		68.3%	98.7%
ホームヘルパー派遣		66.7%	99.9%
在宅配食サービス		95.0%	99.5%
情報処理・庁内情報システム維持		70.0%	97.4%
ホームページ作成・運営		36.7%	95.8%
調査・集計			

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】					
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	規模が小さいため	0	12.3%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%		0	22.3%	46.7%
プール	1	0	0.0%	運営で運営すべき施設であるため	0	30.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0	12.5%	12.6%
宿泊施設(ホテル、研修所等)	1	0	0.0%	過剰であり規模が小さいため、直営で運営することが適当であるため	0	70.0%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	過剰であり規模が小さいため、直営で運営することが適当であるため	0	54.3%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0	51.4%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0	69.2%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	対象施設無し	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し	50.0%
大規模公園	0	0			0	55.6%	41.6%
公営住宅	11	0	0.0%	過剰であり規模が小さいため、直営で運営することが適当であるため	0	0.0%	13.3%
駐車場	3	0	0.0%	過剰であり規模が小さいため、直営で運営することが適当であるため	0	9.8%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0	7.1%	21.7%
図書館	0	0			0	0.0%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0	36.8%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	過剰であり、規模が小さく、利用頻度も少ないため直営で運営すべき施設である。	0	9.8%	21.8%
文化会館	0	0			0	0.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0	57.1%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0	66.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0	37.5%	50.6%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0	28.6%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0	7.7%	22.6%

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し

総合窓口の設置

BPRの手法を用いた業務分析

窓口業務の民間委託

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
3.3%	0.0%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	類似団体実施率	類似団体委託率
実施予定無し	委託予定無し	6.7%	0.0%

BPRの手法を用いた業務分析

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
23.5%	2.6%		

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	類似団体実施率(類似団体)	類似団体単独クラウド
○		26.7%	33.3%

BPRの手法を用いた業務分析

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	単独クラウド	実施率	単独クラウド
20.7%	34.3%		

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	策定予定	策定割合	策定割合
○		93.3%	95.0%

策定済み

策定予定

策定予定時期

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成予定	作成割合	作成割合
	○	8.3%	15.0%

作成済み

作成予定

作成完了予定年度 平成29年度

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
304280	和歌山県	串本町	町村Ⅳ-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			90.2%	99.6%
本庁舎の夜間警備			78.4%	98.1%
案内・受付			7.8%	90.3%
電話交換			19.6%	92.9%
公用車運転			56.9%	88.2%
し尿収集			72.5%	97.9%
一般ごみ収集			86.3%	96.5%
学校給食(調理)			45.1%	65.9%
学校給食(運搬)			49.0%	90.7%
学校用務員事務	○	退職補充は、臨時職員で対応。	23.5%	34.3%
水道メーター検針			88.2%	99.4%
道路維持補修・清掃等			86.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣			62.7%	98.7%
在宅配食サービス			84.3%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			96.1%	99.5%
ホームページ作成・運営			74.5%	97.4%
調査・集計			74.5%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	指定管理を行っても必要の見込みがないため	0		11.8%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	業務委託によりコスト削減は行っていないため	0		20.2%	46.7%
プール	2	1	50.0%	屋外の地域子供向けプールであり、開設期間が限定的、収益性がなく指定管理には不向き	0		24.0%	48.5%
海水浴場	3	1	33.3%	観光施設と業務委託契約を行っている。	0		6.7%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0		75.0%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	1	50.0%	維持管理経費に対し、利用者が少ないため指定管理導入の検討が進まない。	0		70.6%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理の管理費が高く、指定管理導入について判断することができない。	0		58.6%	58.6%
産業情報提供施設	4	4	100.0%		0		58.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		23.8%	41.6%
公営住宅	39	0	0.0%	住宅に特化する関係で指定管理対象として行っていない事業であることから、直営で運営すべきであると考えるため。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		16.9%	38.5%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	施設がかなり老朽化しており、指定管理できる施設ではないため。	0		7.7%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	施設がかなり老朽化しており、指定管理できる施設ではないため。	1	指定管理が見込めない以上常駐職員の配置が必要と考える。ただし、経費削減を図るため、臨時・非常勤職員で対応している。	8.5%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	指定管理者の公募を行っても応募の見込みはないため	2	当町の歴史文化を発信する施設としての意味合いが強く収益性は考えていないため。	14.0%	27.8%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	指定管理者の公募を行っても応募の見込みがないため	5	指定管理の見込みがなく常駐職員を配置しているが、他業務との兼務および臨時非常勤職員で対応。	11.1%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理者の公募を行っても応募の見込みがないため	1	指定管理の見込みがなく常駐職員を配置しているが、他業務との兼務および臨時非常勤職員で対応。	12.5%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		66.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		22.2%	50.6%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	指定管理者の公募を行っても応募の見込みがないため	1	施設管理のための職員は配置していないため、今後もこのまま配置を続ける。	48.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	業務委託	0		13.0%	22.6%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

【参考】類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
7.8%	5.9%	12.0%	18.5%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

【参考】類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
13.7%	0.0%	23.5%	2.6%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	実施予定		検討中		未実施	
------	---	------	--	-----	--	-----	--

実施済み	実施予定	検討中	未実施																											
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>類型</th><th>実施時期</th><th>住基</th><th>税</th><th>国保</th><th>年金</th><th>福祉</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td>平成27年度</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド	平成27年度	○	○	○	○	○	単独クラウド							<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>類型</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド		検討状況	実施しない理由
類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉																								
自治体クラウド	平成27年度	○	○	○	○	○																								
単独クラウド																														
類型	実施予定時期																													
自治体クラウド																														
単独クラウド																														

【参考】実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
29.4%	33.3%	20.7%	34.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期	
------	---	------	--	--------	--

【参考】策定割合		全国(市区町村分)策定割合	
類似団体	策定割合	全国(市区町村分)	策定割合
100.0%		95.0%	

### (7)地方公会計の整備

作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	----------	--------

【参考】作成割合		全国(市区町村分)作成割合	
類似団体	作成割合	全国(市区町村分)	作成割合
15.7%		15.0%	

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。